



Hitotsubashi
Quarterly

Captains of Industry

対談

グローバル人材に不可欠な リベラル・アーツと語学力

株式会社吹野コンサルティング 代表取締役社長

吹野博志氏

一橋大学副学長（国際交流・広報・社会連携）

中野 聡

Innovation

学長見解

一橋大学強化プラン(3):文理共創と国際連携

一橋大学長 蓼沼宏一

Innovation

西洋古典資料の保存に関する 全国的拠点の構築

—社会科学古典資料センターの取り組み

Innovation

新たに生まれ変わった一橋ビジネススクールの 階段教室が、所縁の地一ツ橋に誕生!

連載企画

Project Report

渥美・坂井法律事務所寄付講義プレ企画

「国際スポーツイベント開催国として解決すべき法的課題」

国際スポーツイベントにおける法的課題とは?

連載企画

Global Report

10周年を迎える

ベルヘ (BERGE) 社 × 一橋大学

International Talent Programmeの絆

Global Report

中国に行って、世界に出会う

連載企画

People

医師 長嶺由衣子氏

対談

一橋の女性たち

ウィッテンヘルデッケ大学 国際課 課長

シングル・カスパリ氏

商学研究科教授 山下裕子

新企画

母校を訪ねて

福井県立武生高等学校



巻頭特集

グローバル人材に不可欠な リベラル・アーツと語学力

【対談】

株式会社吹野コンサルティング 代表取締役社長／吹野博志氏
一橋大学副学長（国際交流・広報・社会連携）／中野 聡

1

連載企画
Innovation

学長見解

一橋大学強化プラン(3)： 文理共創と国際連携

2017年3月公表 一橋大学長／蓼沼宏一

7

西洋古典資料の保存に関する 全国的拠点の構築

社会科学古典資料センターの取り組み
貴重書原本の利用と保存の関係を考える
良い機会になりました

九州大学附属図書館 eリソースサービス室
eリソースマネジメント係 係員／原賀可奈子氏

10

新たに生まれ変わった一橋ビジネススクールの
階段教室が、所縁の地一ツ橋に誕生！

Project Report

連載企画
Project Report

渥美・坂井法律事務所寄付講義プレ企画

「国際スポーツイベント開催国として解決すべき法的課題」

国際スポーツイベントにおける 法的課題とは？

研究室訪問 chat in the den

言語社会研究科教授／鈴木将久

商学研究科講師／河内山拓磨

15

20 18

1

7

10

13

15

27

32

36



連載企画

Global Report

10周年を迎える

ベルハ(BERGH)社×一橋大学

International Talent Programmes 絆

短期海外研修（スペイン企業派遣）参加者Voice

米国 Western Michigan University

（ウェスタン・ミシガン大学）大学院在学中

2013年商学部卒業／篠田あゆみさん

24

中国に行つて、世界に出会う

連載企画

People

医師／長嶺由衣子氏

27

連載企画

一橋の女性たち

【対談】

ヴァイツテン・ヘルデッケ大学

国際課 課長／シグルン・カスパリ氏

商学研究科教授／山下裕子

32

新企画

母校を訪ねて

福井県立武生高等学校

私とくにたち

国立ラン 法学研究科特任教授／吉野太人

Love of Culture

サッカーの魅力 経済研究所教授／北村行伸

36

40

41

Campus Information

◆一橋大学基金Topic

「一橋大学修学支援事業基金」へのご協力を
お願いいたします。

◆一橋大学基金ご寄付者のご芳名

平成29年度一橋大学附属図書館企画展示と講演のお知らせ

2017オープンキャンパスを開催

平成29年度一橋大学公開講座のお知らせ

◆一橋大学古本募金のお知らせ

42

43

44

45

46

46

グローバル人材に不可欠な リベラル・アーツと語学力

巻頭特集

一橋大学経済学部を1965年に卒業後、日本企業の米国法人マネージャーや社長を経て、デルコンピュータの日本法人会長や米国本社副社長を歴任するなど、グローバルなビジネスシーンで活躍してきた吹野博志氏。「一橋大学のおかげで『アメリカに行きたい』という夢を叶えることができたので恩返しをしたい」と、寄付講座として「東アジア政策研究プロジェクト」の提供や「渋沢スカラープログラム」における「米子プロジェクト」のプロデュースなど、本学に多大な貢献をされている。そこで、国際交流・広報・社会連携担当の中野聡副学長と、一橋大学のグローバル人材育成について語り合ってもらった。



一橋大学副学長
(国際交流・広報・社会連携)

中野 聡

株式会社吹野コンサルティング
代表取締役社長

吹野博志氏



Hiroshi Fukino

1942年鳥取県米子市生まれ。1965年一橋大学経済学部卒業。1985年米国ハーバード・ビジネス・スクール上級経営学コース（AMP）修了。1965年日本電子株式会社入社、1970年JEOL USA, Inc.（日本電子USA）マーケティング・マネージャーに就任。1974年セイコー電子工業（現・セイコーインスツル）株式会社入社、1986年Seiko Instruments & Electronics USA Ltd.（セイコー電子工業USA）社長兼最高責任者を経て1994年デルコンピュータ株式会社代表取締役会長に就任。1995年Dell Computer Corporation, Inc.（現・米国デル社）副社長に就任。2004年株式会社吹野コンサルティングを設立。その後数々の企業の取締役を兼任するなど後進の指導を行う。

「アメリカに行きたい」と一橋大学を志望

中野 吹野さんには、東アジアをめぐる政策研究をテーマとする寄付講座だけでなく、バレーボール部OBとして中国、台湾などアジアの大学とのスポーツ親交にもご尽力いただくなど、まさに本学のグローバル化の推進に多大なご協力をいただいています。ここでは、吹野さんのご経歴も絡めながら、グローバルビジネスのあり方や一橋大学のグローバル人材育成について、さらにグローバル人材に求められるリベラル・アーツとは何かについても意見交換ができればと思います。

まず初めに、吹野さんはアメリカに憧れ、アメリカに行つて仕事をしたいということから一橋大学を志望したとお聞きしました。そのあたりの経緯からお聞かせください。

吹野 アメリカに憧れを抱いたのは、子どもの頃に観た『ベン・ハー』や『ローマの休日』、『上流社会』といったハリウッド映画の影響です。1950年代の当時、娯楽といえば映画しかありませんでしたから、那画も含めてよく観に行きました。それから、私が生まれ育った米子の街に米軍の兵士がたくさん歩いていました。米子鬼太郎空港の隣に航空自衛隊の美保基地がありますが、当時はそこを米軍が使

用していて、朝鮮戦争の際は一大拠点となりましたからね。なぜだか、家に来てスイカを食べていた兵士もいましたね。そんな環境からアメリカを身近に感じていました。

中野 外国に行くなら一橋大学、と考えたのはなぜですか。
吹野 米子東高校の同級生のお兄さんが一橋大学に進学していたのですが、その人が夏休みに帰郷した際に一緒にジョギングする機会がありました。そこで私の進路の話になり、アメリカに行きたいと話したら、「なら一橋大学に決まっています」と。実はそれまで一橋大学は志望校とは見ていなかったのですが、そう言われてさまざまな情報を調べてみると、確かに一橋大学は外国とつながりがあると思えたのです。たとえば、1960年1月にワシントンで調印された日米安全保障条約に、日本側は5人が署名をしました。首相の岸信介、外相の藤山愛二郎、当時閣僚で後に衆議院議長になった石井光次郎、日本商工会議所会頭の足立正、駐米大使の朝海浩一郎です。これらのうち、石井、足立、朝海の3人が一橋大学出身で、そのことが新聞などに出っていたのです。



「英語といえば一橋大学」という評判に引かれて

中野 なるほど、そうでしたね。

吹野 それから、当時「受験英語の神様」と言われていた岩田一男先生や、『英文構成法』『和文英訳の修業』『英文解釈』の3部作で名高かった佐々木高政先生が教鞭を執られており、「英語といえば一橋大学」という評判が立っていたことに納得したものでした。一橋大学に行けば、素晴らしい先生方に英語を教わることができるということに魅力を感じましたね。

中野 一橋大学は、商法講習所としての成立以来、海外雄飛の人材を育てるという発想があって、そのために、経済学や商学だけでなく、国際人として必要な外国語や教養・外国文化を教える優秀な教員が集まって、前身の東京商科大学を形成したのだらうと思います。そういう環境から、グローバルに活躍する人材として、ビジネスだけでなく外交官などでも中核的な人材を輩出してきました。そんな伝統の中で、戦後一橋大学の英語の教員にも指導的な人材が集まってきていたのだと思います。

吹野 そうでしょうね。さらに一橋大学の魅力として、やはりゼミは外せませんね。ゼミは前期・後期ともにありました。私は、前期で外池正治先生の英国産業史ゼミを履修したのです。阿佐ヶ谷のご自宅で奥様の手料理をご馳走になりながらの「家ゼミ」をよく聞いていただきました。また後期ゼミは荒憲治郎先生で、奥様にもお世話になりました。

中野 当時は「家ゼミ」がよく行われていましたね。ところで吹野さんはどんな学生だったのですか。留学制度はまだなかったのではないかと思います。外国に行きたいという目標に向かってどのように勉強されていたのでしょうか。

吹野 英語の成績はアベレージ以下だったのではないかと思います。4年間もっとしっかり勉強しておけば良かった



Satoshi Nakano

1983年一橋大学法学部第三課程（国際関係）卒業後、同大学院社会学研究科修士課程地域社会研究専攻入学。1985年同大学院社会学研究科博士後期課程地域社会研究専攻入学。博士（社会学、一橋大学）。1990年神戸大学教養部専任講師、同大学国際文化学部助教授、文部省在外研究員（フィリピン大学歴史学科客員研究員）などを経て1999年一橋大学社会学部助教授に就任。2003年一橋大学大学院社会学研究科教授、2005年安倍フェロシップ（コロンビア大学東アジア研究所客員研究員）、2013年フルブライト研究員プログラム（ジョージ・ワシントン大学シグーア・アジア研究所客員研究員）。2014年12月一橋大学大学院社会学研究科長・社会学部長を経て、2016年12月一橋大学副学長（国際交流・広報・社会連携）に就任、現在に至る。

と今でも思っています（笑）。バレーボール部の活動は一生懸命に取り組みました。マネージャーでしたので、部長だった板垣與一先生のご自宅にもよく行きました。

1970年代、激動のアメリカを目撃

中野 教員とはさまざまな形で親しくされていたのです。それで卒業後は電子顕微鏡などの理化学機器メーカーである日本電子に入られ、念願叶ってアメリカに赴任されたわけですね。

吹野 そうです。一橋大学を1965年に卒業して日本電子に入り、1970年にアメリカ現地法人のマーケティング・マネージャーとしてサンフランシスコに赴任しました。初の海外です。その後ロサンゼルスに移りましたが、ビジネス的にあまりいい場所ではなく、東海岸に移りたいと会社申し出たのです。それが聞き入れられてニュージャージーに移り、3年過ごしました。日本電子時代、1970年から1973年まで4年間アメリカにいました。

中野 当時のアメリカはどんな状況でしたか。

吹野 ベトナム戦争の終盤で、印象に残っている光景があるのです。当時はまだ徴兵制で、サンタババーラの飛行場で戦場に赴く若者の壮行会を行っているところを見かけま

した。夕焼けに包まれて、見送りに来た両親や友人の前で本人が滂沱の涙を流しているわけです。悲壮な光景でしたね。

中野 1973年に米軍が志願制に完全に移行する直前の時期でしたから、なおさら辛いものがあつたでしょうね。

吹野 また、ボルチモアにあるメリーランド大学構内でベトナム反戦デモがあつた時、何百人という警官隊が来て、それぞれが連れていた大型の警察犬をデモ隊に向けて放つたのです。逃げ惑うデモ隊の頭上では銃の音も響いていました。すさまじい光景で、日本のそれとの次元の違いを感じましたね。

中野 もし銃弾がデモ隊に当たってしまったら、1970年5月4日、4人の学生が死亡したケンタッキー州立大学（オハイオ州）事件の再現でしたね。

吹野 そのとおりです。

中野 学生も命がけでしたね。当時、ニクソン大統領が再選されてすぐにウォーターゲート事件が表面化して、まさにアメリカは激動の時代だったと思います。そんなアメリカで生活してみて、どういったことをお感じになりましたか。

吹野 当時のアメリカは経済力や軍事力で圧倒的な存在でしたから、日本との格差も大きかったと思います。驚いたのは、蛇口をひねればお湯が出たことです。それから、車

社会が発達していたことですね。

自動車や家電製品など日本製品の隆盛を肌で感じる

中野 トヨタが本格的にアメリカ市場に進出を始めた時期ではないかと思いますが、日本車はどう評価されていきましたか。

吹野 ダットサンなど一部のスポーツカーは人気がありました。石油ショック前はガソリン代はそれほど高くありませんでしたので、アメリカ人の多くは大型車に乗る傾向でした。日本の小型車はマイナーな存在でしたね。ただし、1973年に石油ショックが起きてからは、アメリカでも燃費のいい小型車へのシフトが始まり、日本車の人気が上がっていきました。

中野 そんなアメリカで、吹野さんも日本製品を売る仕事をされたわけですが、どういった手応えを感じられましたか。

吹野 おかげさまで、日本電子の電子顕微鏡や核磁気共鳴装置といった製品はグローバルに高く評価されていましたので、アメリカにも当初から受け入れてもらうことができました。

中野 日本の家電製品は高品質だという評価がすでにあつたわけですね。

吹野 1967年から毎年、ラスベガスで「コンシューマー・エレクトロニクス・ショー」（CES）という家電製品の見本市が行われているのですが、興味深いことがあります。始まった当初はGEやモトローラといったアメリカのメーカーのテレビやラジオなどの製品が主役だったのですが、70年代に入るとパナソニックやソニーといった日本メーカーが取って代わりました。2000年頃からはサムスンやLGなどの韓国メーカーが台頭してきて、今日ではハイアールや美的集団などの中国メーカーが主役に躍り出ています。時代とともに産業や国情が変化していくさまが

よく分かります。

中野 そのとおりですね。1973年末にアメリカから帰国された後はどうされたのでしょうか。

吹野 一橋大学を勧めてくれた先輩の弟である同級生が第二精工舎(現・セイコーインスツル)にいて、帰国して彼と会った時に「うちの会社は新規事業をスタートさせるので人材を求めている。君は適任だから来ないか」と誘われたのです。さっそく彼の上司にも会って食事をし、話を聞くと社内ベンチャーを始めるところで、確かに面白そうでした。そこで参画することにしたわけです。私が企画書を書いた新商品がヒットして大きな事業にすることができました。その事業が一段落した時、アメリカ現地法人の社長にと打診されたのですが、子どもが中学生になる頃でしたので一旦は断ったのです。しかしその後も何度か話を持ち掛けてくれたので応じることにし、1986年から8年ほど、当時の社名であるセイコー電子工業USAの社長を務めました。

中野 日米経済摩擦が激しかった頃ですね。また、シリコンバレーが注目を集め始めた頃だと思えます。

マイケル・デル氏と意気投合、 ともにグローバルでの成長を目指す

吹野 電子部品や工作機械を売る仕事でしたが、順調に推移させられたと思います。日本電子時代と合わせて長いこと日本製品をアメリカに売る仕事をしたので、反対にそろそろアメリカの製品を日本に売る仕事をしたと思うようになりました。そしてアップルやペプシコといった会社の日本法人トップのスカウトを受けるようになったわけです。そうした中に、デルコンピュータもありました。他社は海外担当の副社長や役員が対応したのですが、デルコンピュータはいきなりCEOのマイケル・デル氏が出てきたのです。当時彼は28歳で、出てくるなりホ

ワイトボードにビジネスモデルの図を書いて整然と説明を始めました。素晴らしいと感じて意気投合しましたね。マイケル・デル曰く、「日本市場は閉鎖的で、かつNECほか10社以上がパソコンをつくっている。日本進出はやめるべし」という意見が殆どだ。しかしぜひとも進出したい」これに対し私は「このビジネスモデルは顧客とのrelationshipを大切にしており、アメリカよりも日本のほうがうまくいくと思います」と伝えて、日本法人社長就任を引き受けたのです。

中野 そうだったんですね。

吹野 コンシューマー向けの場合、テレビCMなどのコストをかけて小売流通のルートに乗せる必要がありますが、彼は企業向けにまともな直販することを考えたわけですね。卸や代理店を挟まず直接セールスしたほうが迫力があります。私も成功を確信しました。また、アメリカの企業はトップが代わると方針もガラッと変わることが多いのですが、彼はまだ28歳で筆頭株主だから当分変わらないだろうという安心感もありました。とはいえアメリカに長く住んでいくこともあって、いきなりは日本に帰れないから「半年待つてほしい」と言ったら「半年も待てません。今すぐ!」と。急いで帰国の準備をしました。

中野 デルコンピュータは当時創業して10年ぐらいの頃ですね。アメリカで走り始めた事業を吹野さんが日本に持つ



てこられたわけですが、どういった状況だったのでしょうか。

吹野 当時のデルコンピュータはアメリカではIBM、コンパック、HP、ゲートウェイに次ぐ5番手で、まだまだという存在でした。ヨーロッパではイギリスに進出したばかりで、次に日本、という状況だったのです。ですから、アメリカやイギリスと一緒に大きくしていくという感覚がありました。日本では知名度は全くありませんでしたから。

中野 当時はインターネットの黎明期で、日本ではITブームが始まりかけた頃だったと思います。日本で成功したのは、こういった要因がありましたか。また人材の採用や育成などで苦労もあったのではないかと思います。

吹野 デルコンピュータは東芝やソニーといった企業から部品を調達するための拠点を日本に置いていたのです。そこを母体に日本法人の拠点を設けました。最初は20人ぐらい採用しましたが、玉石混交でしたね。日本市場向けに製品を組み立てる工場を川崎につくり、アイルランドから本体を空輸してつくっていたのですが、じきに売り上げが伸び始めてその体制では間に合わなくなりました。また、周辺のアジア諸国というマーケットも形成され始めたので、本格的な工場をつくる必要があり、マレーシアのペナンにつくりました。そこから日本や中国、シンガポールとアジア一帯に製品を出していったのです。日本での成功要因は当初法人市場に特化し、代理店を通さず直販でコストを抑え、長期的な視点から徹底的に顧客サポートを行ったことにあります。某大企業に納入したノートパソコンの一部に問題が発生した時、直ちに5000台すべてを取り換えたこともありました。

中野 当時はNECのパソコン市場寡占に対抗するDOS/Vの動きが始まって、まさに市場が変わった時期ですね。ところで、マイケル・デル氏は来日すると必ず秋葉原に行くそうですね。

吹野 そうです。市場調査や競合調査とかではなく、何か新しいものはないか、という純粹な興味です。彼のオフィスは、機械の部品のような物で一杯なのです(笑)。

中野 その後、2002年までデルコンピュータ米国本社
の副社長としても活躍され、まさにグローバルビジネスを
手がけられたわけですね。

4年間のGLPで 現れてきた効果

中野 そんな吹野さんに、一橋大学のグローバル人材育成
事業についてのお考えを伺っていききたいと思います。一橋
大学では、2013年より商学部と経済学部が先行する形
で「グローバルリーダー・プログラムの(GLP)」をスタ
ートさせました。選抜学生を対象として、2年次以降、商
学部・経済学部両学部ごとの特徴を活かしながら、グローバ
ル人材に必要な語学力やコミュニケーション力をはじめ、
理論分析能力や政策提言能力、イノベーション能力などを
インテンシブに身につけていくというプログラムです(商
学部では渋沢スカラープログラム(SSP)と呼んでいます)
。ここで二つ興味深いデータがあります。プログラムの
開始当初は、GLP選抜学生の英語力が留学経験などを通
じて飛躍的に伸びることを期待していたのですが、予想を
超えて、GLP非参加学生たちを含めた学部生全体の英語
力が伸びているのです。これは、GLPの導入が、英語に
よる授業を系統的に増やしたことをはじめ、全体として語
学力を伸ばす点で大きな波及効
果を持っていることの結果であ
ると私たちは自負しています。
このように、商学部・経済学部
のGLPが波及効果の高い結果
につながっていることもふまえ
て、2017年4月から、社会
学部と法学部でもGLPが始ま
りました。その一方、GLP以
外も含めて、在学中に長期海外
留学に出る学生数は増加してい



ますが、もっと伸ばす必要
があると考えています。グ
ローバル人材には、語学力
だけでなく国際的な教養や
広い意味でのソーシヤル・ス
キルなど、グローバルに通
用するさまざまなリテラシーが求められていて、そのため
にも長期海外留学はいい機会になると思います。そこで、
今日においても学生と交わっておられる吹野さんにご意見
を伺いたいと思います。

吹野 最近、英語や海外への興味関心を高めている学生が
増えていることは間違いありません。バレーボール部では、
隔年で海外遠征に行き、相手校の学生と試合を行うだけで
なく英語でのディベートも行っているのです。ですから、
遠征前にその国の近現代史ぐらいはある程度勉強する。そ
ういう実践の機会をつくるのが大事だと思っています。また、
そんな学生たちと話す機会も多くあつて、よく「留学した
いが部活をどうするべきか」「留学もして5年かけて卒業し
ようかと考えている」といった相談を持ち掛けられます。
すると私は決まって「人生は1回しかない。4年で卒業す
るなんて考えなくてもいい。10年かけてもいいとは言わな
いが、1年ぐらいいは留学したりバックパックで世界を回っ
たりすることも、いい経験になるのでは。4年で卒業でき
ない人材は採用しないという企業ばかりではない」などと
言っています。GLPを受講するのは一部の学生だけかも



しませんが、どういうプログラムがあつて、受
講している学生にはどんな意識があるのかといっ
たことは聞こえてきていますから、GLP以外の
学生の頭の片隅にも留学やグローバル人材への意
識はあるのではないかと思います。

中野 GLPの制度設計では、当然ですが4年で
卒業することを前提としています。実際には5
年かけたいという学生も多いうです。せっかく
5年かけるなら修士号も取れる5年一貫プロgra
ムなども組み合わせると、より積極的に留学
を選ぶ学生が増える可能性があるだろうとは思っ
ています。

吹野 4年でも5年でも、その間に何をやるかが
大事だと思っています。外国の大学に行くと、よくG
LPのようなプログラムの話になります。すると
どの大学にも似たようなものはあるんですね。特に英語圏
の国は海外留学が当たり前になっています。その先で、何
を学ぶかが大事だと思うのです。

日本の歴史や文化を しっかり学ぶ必要性

中野 そのとおりですね。吹野さんはどうすべきだとお考
えますか。

吹野 日本人の場合は、まずは日本の歴史や文化をしっか
りと学び、その基盤のうえに語学力やコミュニケーション
力を身につけるべきだと思います。その基盤が弱いと、
「ただ英語がうまいだけのつまらない人」になってしまう恐
れがあるからです。アイデンティティとも言い換えられる
かもしれませんが、そういう土台が必要だと思います。こ
の私も、今でも勉強中です。

中野 私もグローバル(HGP)科目を担当することにな
り、英訳中の著書(『東南アジア占領と日本人』岩波書店
2012年)のドラフトをテキストとして使っていますが、

GLPやグローバル科目でも、日本の歴史や文化を対象とする英語の授業がまだ不足しているのが現状です。一橋大生が交流学生と英語で議論しているのを見てみると、日本について外国語で説明できるスキルや教養を磨くことが非常に大事だと感じます。そういう場を授業とは別に学生団体などがどんどん自前でつくる校風が一橋大学にはあり、そこにも期待はしています。こういう機会をもっとつくらなければなりませんね。

吹野 同感ですね。日本の学生と海外留学生が合わせて数百人集まってディスカッションする場に立ち会う機会があったのですが、中国人留学生から『日本による中国侵略について皆さんはどう思うか』と聞かれて、日本人学生の誰もが何も言えないという局面がありました。これは恥ずかしいことだと思いますね。

中野 欧米や、最近では中国からの交流学生を見ても、そういう部分は相当訓練されていると感じます。日本の学生は英語が流暢でも、話す内容を知らないという問題がありますね。まずは基本的な内容を日本語でしっかりと論理的に説明できるようになり、そのうえで外国語でも伝えられるようにするという訓練が必要かもしれません。

吹野 海軍兵学校に行った叔父が亡くなった時、叔父の本棚から『海軍兵学校歴史教科書』という本をもらったのです。そこにはヨーロッパの植民地主義すなわち西力東漸に對抗し、アジアの植民地解放を我々は断行すべしと書かれていました。一方、戦後国連大使を務めた加瀬俊一氏（東京商大出身）の『外交史』によれば、大東亜共栄圏をつくらせて植民地を解放するというのであれば、アリバイ工作ではないが大東亜会議を開催しておいたほうが良いと当時の外務大臣、重光葵に進言し実現したことです。つま



り、大東亜共栄圏構想は当時の政権が本気で取り組もうとした戦略ではなかったようです。真面目で約束を守り、性善説を取る人が多い日本人には珍しい話かもしれません。欧米ではよくあることです。欧米では、マキャベリスティックというか、相当計算高くないと生きてはいけない環境があるわけですね。そういう人たちが相手にして、いわば知的なストリート・ファイトを行うというのがグローバル交渉です。そういう前提で交渉に当たらないという結果を出すことはできません。そういう意味で、GLPはグローバル教育の第一ステップとしてはできていないとは思いますが、次のステップが求められているのではないのでしょうか。

相互理解を深め、人生を楽しく豊かにしてくれる素養

中野 ご指摘のとおりですね。その点、一橋大学は伝統的にゼミ教育が強いので、深い教養や知識を養いやすい環境があると思います。

吹野 一橋大学が大き過ぎず適度な規模であることも大きなメリットだと思います。先生方は授業を手づくりしやすいでしょうから。学生を鍛えるのは、GLPやゼミなどの教室だけではありませんね。短期留学も、部活や寮での生活もいい機会になると思います。むしろ、キャンパスの外に出て実際に行動し、失敗も重ねながら実践的な知恵を身につけていくという場があつていいと思います。その根底には好奇心が必要ですね。

中野 最近では優等生タイプの学生が増えてるように思いますから、そういった働きかけが必要かもしれません。
吹野 私は、リベラル・アーツとは知識として外から持つてくるものというよりも、好奇心に駆られて己を知るために積極的に知識を吸収しようとするものではないかと思っています。自分の先祖はどういう人で、なぜそういうことをしたのか、そこにはどんな時代背景があったのかというふうに、好奇心の赴くままに文献を読み漁るもののような気がしています。実際に役立つかどうかは後のことだと。

中野 何にでも興味を持つ精神が必要ですね。

吹野 日本人とは何か。なぜあんな戦争をしたのか。ヨーロッパとは、中東とは、と好奇心に駆られて紐解いていくことの面白さは、私にとってかけがえのないものです。それを知っているといえないのでは、旅行していてもモノクロの景色がフルカラーになるほどの違いがあります。また、外国で知り合った仕事仲間についても、その人の国の歴史やルーツを知っていれば、「あなたもいろいろと苦労したんですね」と深いコミュニケーションができたと思うのです。パリ郊外の、とあるワイン会社の経営者と知り合い、彼が実家のワイナリーに招待してくれたことがありました。地下にあるワインセラーに下りていくと、土に埋まってラベルもボロボロになったビンテージワインが大量にありました。そんな中から1本を取り出してご馳走してくれたのですが、私にはワインの知識がないばかりに「とってもおいしいですね」という感想しか出てきませんでした。しかし、ちょっとした知識があれば、その時の会話はるかに深まり、豊かな時間を過ごせただろうと思うのです。リベラル・アーツの必要性は、まさにそういうところに感じます。つまり、何かの役に立つという機能性よりも、相互理解を深め、人生を楽しく豊かにしてくれる素養という価値があることです。そういう素養があつて、語学力という技術が大いに活かせるのではないのでしょうか。
中野 そのとおりだと思います。本日はありがとうございました。

一橋大学強化プラン(3):文理共創と国際連携

2017年3月公表

一橋大学長 蓼沼宏一

これまでに私は学長見解「一橋大学強化プラン」を2回発表し、
一橋大学のミッションと教育研究の機能強化へのプランを包括的に述べました。

今後も定期的に見解を発表し、全体プランの中で、
特色ある新しい取組について広く社会に説明していきます。



1

文理共創による研究・教育

一橋大学は、世界及び日本の社会、経済、法制等における諸課題の解決と制度改革に資する研究や、企業経営の革新に寄与する研究など、「真の実学」の研究に強みを持ち、社会イノベーションに貢献するとともに、実学の基盤である基礎・応用研究も重視してきました。

現代では、社会的課題の解決に人文学、社会科学、自然科学の多分野にわたる知見を必要とするケースが増えています。例えば、人口の高齢化に伴う医療・介護・社会保障に関わる諸課題の解決には、経済、財政、社会保障、会計、経営、法務などの広範な社会科学諸分野とともに、医療の実務や医療工学に関する知識も不可欠です。人工知能をいかに社会的に受容し、活用していくべきかという問題は、工学のみでは解決することができず、哲学、法学、経済学などの協働が必要です。

一方、人材に求められる能力も、文理双方に関わるようになってきました。情報化の一層進む社会において、企業や公的機関などで専門的な職業人としての確な判断を下すためには、経済、法律などの専門知識に加えて、情報を適切に処理し分析する能力も必要になります。また、新しい科学技術が創出されても、それによって消費者に恩恵がもたらされるためには、新製品・サービスへと事業化する人材が必要です。そのような人材には、科学技術に関する知見とともに、経営、会計などに関する専門知識とそれを基盤とする実務能力が求められます。

こうした社会からの要請に 대응するため、一橋大学はこれまでも東京医科歯科大学、東京外国語大学及び東京工業大学と結成している「四大学連合」などを活用した研究と人材育成を行ってきました。

さらに、2016年10月には、特定国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、産総研）と一橋大学は包括連携協定を締結しました。「技術を社会へ」をミッションとする産総研と、社会イノベーションを推進する「真の実学」を目指す一橋大学とは、将来構想の基本的方向で親和性が高く、今後、さまざまな領域において「文理共創」の連携・協力を強化していきます。特に、理系の修士号を持つ技術者を、技術とビジネスを橋渡しすることのできる「技術経営人材」へと育成する「イノベーション・マネジメント博士課程」の創設、人工知能やビッグデータの解析を含む研究領域に強みを持つ産総研の協力による本学の情報数理教育の強化、さらに、技術だけでなく事業戦略まで含めた「文理共創型コンサルティング」の実施などを具体的に構想中です。産総研との協働により、社会イノベーションへの貢献が一層、高い次元で実現できるようになると確信しています。



2

全学的な国際連携

「一橋大学強化プラン」の基盤を形成する3つの重点事項、「社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進」、「質の高いグローバル人材の育成」及び「世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築」のいずれにおいても、国際的な大学間連携は極めて重要です。

一橋大学は、大規模総合大学ではなく、また単一分野に特化した大学(例えば医科大学)でもない、社会科学の研究総合大学であるという点において、ユニークな国立大学です。しかし世界には一橋大学と似た特色や強みを持ち、有力大学としての地位を確立している大学、あるいは近年その世界的地位を急速に向上させている大学が存在します。こうした社会科学系研究大学として経営、経済、法学、社会学を含む幅広い分野で高い研究・教育力を持つことで評価されている世界の8大学と本学は、2016年12月、大学連合SIGMA:Societal Impact and Global Management Allianceを結成しました。SIGMAという名称は、社会的インパクトを重視しつつ、グローバル社会における企業や政治・経済・法・社会システム全般のManagementに関する研究と人材育成で社会に貢献するという共通のミッションを表現したものです。さらに、SIGMAは数学では「総和」を意味することから、専門分野を横断し総合する学際的研究や、国境を超えた連携・協力を重視するという指向性も、その名称には込められています。この連携は、それぞれの大学における研究や人材育成の活性化に大変有益であるだけでなく、世界の社会科学系研究大学間で研究・教育や大学経営におけるさまざまな課題や優れた取組を共有し、相互に学ぶことができるという点でも重要です。

本学社会科学高等研究院の医療政策・経済研究センターは、SIGMAにおける最初の協働として、2017年に高齢化社会における医療問題等に関して、シンガポール経営大学及びコペンハーゲン経済大学とウェブベースの国際ワークショップを開催しました。今後、SIGMAのメンバー校との間では、研究交流とともに学部・大学院のそれぞれのレベルにおける学生交流を拡充していくことで合意しています。

本学は、部局単位での連携も含め、こうした大学間連携を活用して全学的に研究・教育の更なる国際化を推進していきます。



西洋古典資料の保存に関する全国的拠点の構築

—社会科学古典資料センターの取り組み

社会科学古典資料センターを拠点とした「西洋古典資料の保存に関する拠点およびネットワーク形成事業」の推進

2016年度（平成28年度）から3か年度にわたり、「西洋古典資料の保存に関する拠点およびネットワーク形成事業」が進んでいます。これは文部科学省共通政策課題「文化的・学術的な資料等の保存等」の採択を受け、一橋大学社会科学古典資料センター（以下センター）を拠点とし、日本全国の関係機関と連携しながら、西洋古典資料の保存水準の全体的な底上げを目指す事業です。

センターでは、20年以上にわたる所蔵資料の保存対策や、各種講座や研修会の開催、各大学や研究機関との意見交換を通じて、古典資料の取り扱いに関する知識・ノウハウを蓄積してきました。今後は、国内の大学及び図書館等の機関から実務研修生を受け入れ、西洋古典資料の保存修復作業に携わるOJTを実施することなどを通じて、保存に関する国内ネットワークの「ハブ」として、重要なポジション

を担っていく予定です。今回『H.Q』では、センターへの取材及び研修生の方へのヒアリングを行い、保存修復に関する関係機関が抱える課題や研修の内容・成果などについてレポートします。

西洋古典資料の長期保存には「適切な保存措置」と「専門人材の育成」が喫緊の課題となっている

明治以降、日本では西洋の学問や思想を積極的に取り入れる過程で、各大学等で多くの西洋古典資料を収集してきました。これらの資料は、長年にわたってわが国の研究・教育の発展に寄与し、大学の図書館等で「貴重書」として保存されています。一橋大学も、1875（明治8）年に商法講習所として開学して以来、「メンガー文庫」「ギールケ文庫」等約8万冊に及ぶ世界的にも価値ある古典資料を収集してきました。

しかし資料の経年劣化が確実に進む一方、保存対策は進

んでいません。特に近年、各大学では、長く貴重書を担当しコレクションに精通する職員が定年退職を迎えるケースが多く、保存に関する専門知識や技術の断絶や人材の欠如が危惧されています。つまり、学術文化遺産とも言える西洋古典資料の今後の長期保存を図るうえで、「適切な保存措置」とそのための《専門人材の育成》が喫緊の課題となっていたのです。

そこで、さまざまな知識・ノウハウが蓄積されたセンターを拠点として、「西洋古典資料の保存に関する拠点およびネットワーク形成事業」を推進することになりました。具体的な取り組みとしては、以下の4つの事業が挙げられます。

- [1] 西洋古典資料の保存についての中核的な役割を果たす人材を育成する実務研修
- [2] センター所蔵資料の保存修復
- [3] 全国の大学等研究機関における西洋古典資料の所蔵・保存状況の実態調査

[4] シンポジウム等の開催を通じた資料保存に関する知識の共有及びネットワークの形成

多くの独創的な研究成果を生み出すための 独立した機構と目的を持つ拠点

事業の中核を担うセンターは、西洋の古典資料を集中的に管理し、研究と教育に資することを目的として、1978（昭和53）年に附属図書館より分離、設立されました。

現在の蔵書数は約8万点。この中にはカール・メンガー、オットー・フォン・ギールケ、左右田喜一郎の三教授の旧蔵書、フランクリン文庫、ベルンシュタインⅡスヴァーリン文庫という世界的に著名かつ重要なコレクションが含まれています。さらに、文部省（現・文部科学省）から特別に予算措置を受けて収集した大型コレクションや一橋大学の百年記念募金の基金等で購入したいくつものコレクションを含め、1850（嘉永3）年以前に刊行された欧語刊行物をすべて貴重書として収蔵、その数は毎年増加しています。

書誌・所蔵情報を一橋大学蔵書検索（HERMES）等さまざまなオンラインデータベースに登録する作業が進行中で、学内はもちろん学外に対しても利用の便の向上が図られています。2007（平成19）年度からはHERMES S-IIR（一橋大学機関リポジトリ）を通じて、一部の所蔵資料については電子画像を閲覧できる環境を整えました。多くの独創的な研究成果を生み出すための、独立した機構と目的を持つ拠点として注目を浴びています。

貴重書の保存には、 処置方法の検討よりもまず 大学としての方針を 打ち立てることが重要

センターでは、1993（平成5）年の「メンガー文庫」のマイクロ化事業をきっかけに、資料原本の保存対策にも力を入れてきました。「メンガー文庫」はオーストリアの経済学者カール・メンガーの旧蔵書で約2万点に及び、センター蔵書の中核を成すコレクションの一つです。

「『メンガー文庫』のマイクロ化にあたり、撮影時に資料が傷む——場合によっては破損する——可能性があることが分かりました。本学では古典資料の原本を、その装丁や製本構造、素材も含めて重要な歴史的資料と位置付けており、できる限りオリジナルの状態を損なわないよう維持することに力を注いできました。そこでマイクロ化による原資料劣化の問題にも真正面から取り組みました。それが、現在の資料保存活動の原点になっています」（センター専門助手・床井啓太郎氏）



床井啓太郎氏

床井氏によれば、当時

「そういう技術的な話よりも前に、資料をどのような形で後世に残していくべきか、というブランドデザインを描くことを優先しました。そのうえで、ではどのように処置をすればそれが実現するかを、外部の専門家や委託業者の方々とともに考えていったのです。貴重書の保存には、まず大学としての資料へのポリシーを明確にすることが不可欠です」（床井氏）

そして、「メンガー文庫」の劣化状態を1点ずつ確認し、必要な場合には予防措置を施したうえでマイクロ化の撮影に臨んだということです。その流れで、1995（平成7）年にはセンター内に保存修復工房を設置。以来、一橋大学後援会や文部科学省のバックアップも得ながら、20年以上にわたって所蔵資料全点を対象に状態調査や保存処置を進めてきました。

また、この間に蓄積された西洋古典資料の修復に関する知識と経験を、他大学・機関と積極的に共有することを目的として、主に図書館員を対象とした複数の講習会を継続的に開催しています。

カリキュラムをきめ細かくカスタマイズ 研修後の 人的ネットワーク構築にも注力

こうした実績を背景に、センターが中心となって「西洋古典資料の保存に関する拠点およびネットワーク形成事業」を進めています。

具体的には、他大学・機関から実務研修生を年間2〜4人受け入れ、センター所蔵資料の保存修復作業や保存環境整備に携わるOJTを実施しています。これにより、西洋古典資料の保存について、各地区の人材育成を先導するような中核的な専門人材の育成を図ります。

実習内容は、資料群の状態調査、個別資料の劣化調査、修理、保革、保存容器の作成、サンプルを用いた製本実習、保存計画のシミュレーション、保存環境整備など多岐にわたります。実際の研修は、研修生の所属機関の実情に応じてカリキュラムをきめ細かくカスタマイズしながら、西洋古典資料の保存について総合的な実習を行います。



西洋古典資料を所蔵する主要な大学・機関に対してセンターがアプローチを行ったところ、初年度には国立国会図書館、北海道大学、慶應義塾大学、大阪大学の4機関から研修生を派遣してもらうことができました。二年目にあたる今年度は、国立国会図書館からの希望で再度研修生を受け入れるほか、大規模な図書館移転が進行中の九州大学、及び東北大学からの研修生を受け入れ、実務研修

貴重書原本の利用と 保存の関係を考える 良い機会になりました



原賀可奈子氏

九州大学附属図書館
eリソースサービス室
eリソースマネジメント係 係員

センターで8週間のカリキュラムを受講させていただいているのですが、3週間が経過した現在、センターに配架されている貴重書を用いて、本の構造や使用されている材料、劣化状態などを把握する方法を学んでいます。「(表紙や背など)この部分が弱いとこのような壊れ方をしやすい」など、きめ細かく教えていただけるので、自館に戻ってから、大いに役立てられそうです。

私の現在の業務は貴重書とは直接関わりがありませんが、一橋大学と同じように九州大学の図書館にも研究開発室があり、所属係と関係なく、自らの関心と合致する事項について調査・研究を行うことができます。私はそこで「資料保存に関する調査研究」班に所属しているのですが、このような研修で集中的に専門知識を得られることはとても得難い機会です。

こちらのセンターで西洋古典籍、国文学研究資料館と国立国会図書館で日本古典籍に関する講習会を受講したことがあるのですが、その際にも原本とデジタル化は切っても切れない関係として考えられており、資料の劣化の進行を防ぐためにもデジタル化を始めとした代替資料を作成し、広く利用に供することは重要なことだと学びました。内容を知りたい方には代替資料を利用してほしい、装丁など原本を見る必要がある方には原本を提供する。デジタル化されれば来館せずに内容を確認することもできます。そうすることで利便性も向上しますし、開閉や環境の変化による原本の劣化を抑制することもできるのです。

九州大学はキャンパス移転の真っ只中にあり、図書館も2018年10月の新図書館グランドオープンに向けた準備を進めています。新図書館への移転対象資料だけでも約260万冊あり、数年かけて計画・移動を行っているところです。8週間の研修が終わって自館に戻ったら、センターで学んだことを活かして、まずは貴重書の保存状態を調査したいと思っています。移転に向けて処置が必要なものには対策を考えて、関係する係に提案を行う予定です。

を実施する予定です。

また、全国の大学等研究機関における西洋古典資料の所蔵状況、保存体制等についての調査も行うことにしています。調査票を用いて行う全国規模のアンケート調査のほか、必要に応じて、現地調査を行います。



調査票を用いて行う全国規模のアンケート調査のほか、必要に応じて、現地調査を行います。これまで必ずしも詳らかになっていない各機関における西洋古典資料の所蔵、保存状況を全国的に調査し、今後、関係機関が保存対策を進めるうえでの基礎データを得ることが最大の目的です。

そして、これらの取り組みの成果を公開講座等によって発信するほか、地域での研修会等についても計画し、各大学等研究機関の資料保存担当者との情報共有や意見交換を行うためのネットワーク構築も進める予定です。

今年2月には「文化的・学術的資料の保存シンポジウム「書物の構成要素としての紙について〜本の分析学〜」」も主催。大学図書館関係者や研究者、製本・出版に関わる多く

の方々が来場したことは、『H Q』第55号にて既報の通りです。予想以上に事前申し込みがあり、急遽席数の多い一橋大学西キャンパスの如水会百周年記念インテリジェントホールに会場を移して開催。古典資料の保存について、関係者の関心の高さをうかがわせるシンポジウムとなりました。

全国の大学・機関から 求められているのは 保存対策全体を

マネジメントできる人材の育成

研修生の派遣を前提とした聞き取り調査では、各大学・機関によって事情は異なるものの、共通の課題も浮かび上がってきた、と床井氏は語ります。

「貴重書の保存というと、手を動かして修復する技術者のイメージがあると思います。たしかに実作業を行うことができる人材は必要です。しかし、そうした人材と並んで求められるのが、保存対策全体をマネジメントできる人材です。保存体制全般の問題点の洗い出し、それを踏まえたうえでの改善計画、あるいは新たな保存計画の策定、

資料群全体を把握したうえでの保存の優先順位付け、保存計画の管理・運営等が、ヒアリングした多くの大学・機関で大きな課題として認識されました。本事業は2018年度末でいったん区切りを迎えますが、それまでに随時カリキュラムをアップデートして求められる人材の育成を続けることはもちろん、その後も研修生が

各地域で中心的役割を担えるように、私たちが『窓口』となって相談や意見交換を行える体制を整備していきたいですね。そんなネットワークが構築できれば、今後全国の関係機関が協働し、西洋古典資料の保存に臨むための基盤が築けると考えています」(床井氏)

研修生は語り継ぐ。貴重書の保存という、手を動かして修復する技術者のイメージがあると思... たしかに実作業を行うこと... 求められるのが、保存対策全体をマネジメントできる人材です。保存体制全般の問題点の洗い出し、それを踏まえたうえでの改善計画、あるいは新たな保存計画の策定、



新たに生まれ変わった一橋ビジネススクールの 階段教室が、所縁の地一ツ橋に誕生！

2018年4月、一橋大学大学院は現在の商学研究科と国際企業戦略研究科を統合し、新たに「一橋ビジネススクール」を開設する。新生一橋大学ビジネススクールの誕生に伴い、一橋大学の名前の由来ともなった所縁の地・神田一ツ橋に新しい学習施設が竣工の最終段階を迎えている。

一橋大学のルーツは、明治維新直後の激動の中、1875（明治8）年に、将来の日本を支える経営人材の育成のために森有礼によって設立された私塾「商法講習所（The Commercial Training School）」に遡る。東京高等商業学校、東京商科大学などを経て発展してきた一橋大学は、日本におけるマネジメント教育・研究の中心として、企業・社会の中核を担う人材を数多く輩出している。

新設される一橋ビジネススクールの最大の特徴は、主として企業や組織で活躍している、あるいは自身のキャリアアップを目的に大学で学び直したいと考える一般社会人を対象にリーダー養成を行う点にある（二部学部生を対象にした5年一貫プログラムがある）。千代田キャンパス（神田一ツ橋）の設置及び改修は、社会人学生にとっての通いやすさというビジネスパーソンのニーズに応えたものである。

大学昇格を果たした一橋大学所縁の地・ 神田一ツ橋が学びの拠点となる

「一橋ビジネススクールは、「経営分析」「経営管理」「ホスピタリティ・マネジメント」「金融戦略・経営財務」「国際企業戦略」の5つのプログラムで構成されているが、そのうちの4つのプログラムが、千代田キャンパスの活用を視野に入れている。ビジネススクールのプログラムについては『H.Q』第57号で改めて詳述するが、ここでは千代田キャンパスがある神田一ツ橋と一橋大学の関係について触れてみたい。一橋大学の前身は、商法講習所であったことはすでに述べたが、森有礼の私塾としてスタートした商法講習所は、翌1876（明治9）年には東京府立となり校舎を中央区木挽町に構えた。1884（明治17）年には農商務省の直轄となり、東京商業学校と名称を変える。1885（明治18）年の東京外国語学校との合併を機に、神田一ツ橋（現・千代田キャンパスの場所）に校舎を移転、1887（明治20）年に高等商業学校、1902（明治35）年に東京高等商業学校へと名称変更を重ねる一方で、専攻部、教員養成所を附設するなど、

高等教育機関として着実に成長していく。そして1920（大正9）年、東京高等商業学校は、念願であった大学昇格を果たすことになる。東京商科大学の誕生である。

大学への昇格を果たした場所、千代田区一ツ橋について川崎操氏（一橋大学附属図書館事務長、1950-1996年）は、「一ツ橋の今昔」（『書物の周囲』第2年1号 p.23-30、1935）の中で次のように綴っている。



東京商科大学・大講堂

「一ツ橋という名称、一ツ橋という土地は我が商科大学に関する限り永久に不可分の間柄にある最も関係の深い土地であり、最も懐かしい名称である。一ツ橋は単に我が商科大学の生い立った土地であるばかりでなく、実に徳川末期より明治黎明期にかけての文化に重大なる役割を持った土地なのである」

ところが大学昇格からわずか3年後、東京商科大学はキャンパスを失うことになる。関東大震災（1923（大正12）年）である。この震災で東京商科大学は、大学施



東京商科大学・正門



東京商科大学・全景

設の大半を焼失してしまおうという甚大な被害を受ける。震災後は神田にて仮校舎を設け授業を続けたが、佐野善作東京商科大学初代学長は谷保村（現・国立市）への大学建設を決断し、1930（昭和5）年、キャンパスの完全移転が完了する。その後1949（昭和24）年に東京商科大学は改組され、新制一橋大学となる。



関東大震災直後の神田一ツ橋一橋大学学術資料室所蔵「関東大震災後の神田一橋学園関係の写真」から抜粋

つまり一橋ビジネススクールの千代田キャンパスは、ビジネスを専門に学べる日本で初めての大学、東京商科大学が誕生した、一橋大学にとって象徴的な場所なのである。現在、東京商科大学跡地である千代田区一ツ橋には、同窓会組織如水会が本部を置く如水会館及び2012（平成24）年に一橋大学に移管された一橋講堂、一橋ビジネススクールが置かれる学術総合センタービルなどがある。

日本独自の ビジネススクールのニーズを考慮し、 平日夜間・土曜に都心で学べる環境を整備

一橋ビジネススクールが備えるプログラムのうち、「経営管理プログラム」「ホスピタリティ・マネジメント・プログラム」「金融戦略・経営財務プログラム」は、千代田キャンパスをメインキャンパスとして平日夜間及び土曜に開講される。これは日本におけるビジネススクールのニーズに向き合った結果、と商学研究科長の蜂谷豊彦教授は語る。

「欧米ではMBAを取得するために一度企業を辞めて、1〜2年間スクールに通うことが一般的です。一方日本

では、企業が自社で採用した人材をスクールに派遣する、つまり働きながら通って学ぶ、というニーズも多いんですね。この大きなニーズを満たすためには、やはりキャンパスは都心にあり、最寄り駅から徒歩5〜10分圏内、というロケーションは欠かせません。そこで千代田キャンパスにプログラムの拠点をシフトしました。こうすることで、平日の夜間でも、土曜でも、学生が通学の負担を感じることなくプログラムに集中できる環境を提供したいと考えています」（蜂谷教授）



商学研究科長
蜂谷豊彦教授

日本における ビジネススクールの水準を上げ、 国際競争力を強化するための取り組みの 一環として、講義室の大改修も実施

注目したいのは、一橋ビジネススクール開設にあたって講義室の大改修を行ったことだ。欧米の主要な大学の講義室をリサーチして新たに生まれ変わったこの講義室は主に「経営管理プログラム」及び「ホスピタリティ・マネジメント・プログラム」を履修する学生が利用することになる。同プログラムが想定する学生は30代のビジネスパーソンが中心。その学生が、落ち着いた講義を聴いたり講師と意見を交わしたりするには、相応のプレミアム感が大切になる、と蜂谷教授は語る。

「日本におけるビジネススクールの水準を引き上げ、高度経営人材を育成することによって、日本企業の国際競争力を強化したいと考えています。そのためには「働きながら学びたい」というニーズに応える必要がありますし、プログラムも物理的環境も世界に伍するものでなければなりません。最近では日本企業でも、MBAプログラムを学んだ人材にふさわしい活躍の場を提供する動きが始まっています。このような大きな変化の中で、一橋ビジネススクールが用意した新しい選択肢を、たくさん

一橋ビジネススクール 千代田キャンパス概要

- ◆場所
〒101-8439 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
学術総合センター内
- ◆最寄り駅
東京メトロ半蔵門線・都営三田線・都営新宿線
神保町駅 徒歩3分
東京メトロ東西線 竹橋駅 徒歩4分
- ◆主な施設詳細（2017年8月現在）
 - ・大講義室（収容人数：121名（車いす利用時）、スクリーン・プロジェクター3台設置）（198㎡）
 - ・通訳ブース（セミナー等の際に、通訳が入るブース）（20㎡）
 - ・セミナー室1（51㎡）
 - ・セミナー室2（間仕切りで2部屋。29㎡と23㎡）
 - ・教員控室（63㎡）等



一橋ビジネススクール・大講義室（イメージ図）

国際スポーツイベントにおける 法的課題とは？

2017年6月15日、一橋大学法科大学院において講演会が開催されました。
テーマは、「国際スポーツイベント開催国として解決すべき法的課題」。その内容をレポートします。



2 019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックという国際的なメガスポーツイベントの開催が迫る中、スポーツ領域で活躍する法曹は不足しているという状況にあります。メガスポーツイベントを取り巻く法的課題は膨大にあり、法曹として活躍するフィールドは決して小さなものではありません。本講演会は、当該領域に積極的に取り組む渥美・坂井法律事務所がそういった問題を提起するために、一橋大学法科大学院と共同で企画したものです。

ま ず、司会進行を務めた一橋大学大学院法学研究科の角田美穂子教授が開会の



角田美穂子教授

挨拶に立ち、続いて同法学研究科長の葛野尋之教授がスピーチ。「グローバルな法治化社会が進行する今、すべての領域であらゆる問題がグローバルな広がりの中で法的問題として現れている。これに伴い、ロイヤルの活動領域も顕著に拡大している。スポーツイベントもその一つ。メガスポーツイベントを成功させるためには、スマートで力強いロイヤルの活躍が不可欠。この講演会は、ロイヤルとして力を発揮する場面の多様性を知る恰好の機会であるとともに、リーディング・ロイヤルの育成を使命とする一橋大学法科大学院に対するこの分野からの期待の表れでもある」と開催の趣旨を話しました。



葛野尋之教授

次 に、コーディネーターを務めた渥美・坂井法律事務所の角田邦洋弁護士が壇上に立ちました。「今回、この講演会を企画した理由としては、当事務所がメガスポーツイベントの国際機構側の代理人を受託し、仕事を行って行く中で、スポーツイベントの分野に若いロイヤルが参入する機会が少なく感じ、問題提起をしたかったからです。スポーツにはルールが付き物のように、イベント開催にも法律は大きく関わる。特に契約の働きは大きく、これからの法曹はそのことを知っておくことが望ましい。そこで、今回はスポーツと法律の関係について5つの観点から講演を行う」とスピーチしました。



角田邦洋弁護士



1 番目の講演は、渥美・坂井法律事務所
に所属するオーストラリア・S・スコット氏が、
「スポーツ法の概観 What is Sports Law?」
と題して英語で行いました。

スポーツ法とは、アスリートやスポーツ団
体などスポーツに関わる契約や管理、組織運
営などを支えるものです。昨今では、スポー
ツの産業化が進み
社会との接点が増
え、スポーツ法の
領域も日々拡大し
ています。

「特に日本では、
企業がスポンサー
としてスポーツを
支えるケースが多
いため、ビジネス上の手続き案件としてスポ
ーツを扱うことが多くなる。さらに日本は国
際的なメガスポーツイベントの開催を控え、
スポーツ領域を専門とする法律家の需要はま
すます高まっていく」とスコット氏は指摘し
ます。



イアン・S・スコット氏

スポーツ産業を専門領域とした場合、コー
ポレートガバナンス／犯罪法／契約・負債／
保険・リスクマネジメント／汚職・ギャンブル
／知的財産・スポンサーシップ・アンブッシュ
マーケティング／放映権／人種差別問題／選
手契約／税法／施設建設／選手の入国管理と
いったことの保護や取り締まりのための法的
知識が必要になります。

大きなスポーツ大会の規約や規制、ドーピ
ングを取り締まる法律、スポーツ仲裁、便乗
商法を取り締まる法律など、スポーツに特化

して整えられている法律もあります。
オリンピックなどのメガスポーツイベント
になると、ここに膨大な量の契約案件が加
わってきます。2015年に開催されたワ
ールドカップ・ラグビーでは、84のチーム、約1
50のホテル、約300の請負、6000人
以上のボランティア、240万枚を超えるチ
ケット販売などの契約が発生しました。
「スポーツ産業を専門とする法律家を目指
す場合、必要な素養としてスポーツのルール
や文化を理解し、業界の人々と協働できるコ
ミュニケーション力を有していること、さま
ざまな法律の知識を統合的に扱えることが求
められる」とスコット氏は結びました。

2

番目は、公益財団法人日本アンチ・ドー
ピング機構専務理事の浅川伸氏が「最
近の出来事からアンチ・ドーピング活動の位
置づけについて考える」ロシアの資格停止に
係る関係組織の対応から読み解く」と題して
行いました。ドー
ピングは、薬に関
わることとして医
学の領域と考えら
れがちですが、こ
こにも法的な対応
が求められてお
り、現にロイヤ
ーが関係者のミー
ティングに参加しドキュメントを作成すると
いった活動を行っています。



浅川伸氏

ロシアの陸上界が長年にわたって組織的に
ドーピングを行っていたことが明るみに出
て、WADA（世界ドーピング防止機構）は

リオデジャネイロ大会からのロシアの全面排
除をIOC（国際オリンピック委員会）やI
PC（国際パラリンピック委員会）に勧告。
IPCは全面排除を決めたものの、IOCは
一定の条件を課すことで出場を認めるとい
う裁定を行いました。IAAF（国際陸上競技
連盟）はロシアの資格を停止しています。
2017年5月、IPCはロシアパラリン
ピック委員会の取り組みに改善を求めたもの
の、資格停止解除には不十分としました。
浅川氏は、「アンチ・ドーピング活動には、
公平・公正な環境整備や、評価の失墜を防いで
スポーツの価値を守り高める働きがある」と
まとめました。

3

番目は、公益財団法人日本スポーツ仲
裁機構（JSA）機構長で、一橋大
学大学院法学研究科の山本和彦教授が「スポ
ーツ仲裁について」と題して講演しました。
スポーツ仲裁は、競技団体が加盟する競技
者に行った処分決定への不服を申し立てる手
段として存在しています。「スポーツ仲裁には
スポーツ界に法の支配を行き届かせる意義が
ある」と山本教授は言います。ただし、20
03年の設立以降2016年までの13年間
で、JSAの仲裁申し立て受理件数は68件
と、世界的に見てまだ少ないといえます。「選
手が申し立てることは、所属する競技団体と
喧嘩することなので、ハードルは高いと言え
る」と山本教授は説明します。

スポーツ仲裁には「判例法」の形成や行政
争訟的性格、自動応諾条項といった特徴があ
ります。自動応諾条項とは、裁判の場合は訴
訟を起せば相手は強制的に应诉しなければな

りませんが、合意が必要な仲裁の申し立てを
行った場合は競技団体が応諾するとあらかじめ
宣言することで、競技者の不服申し立ての
権利を保障するというものです。「現状、J
OC加盟・準加盟団体の79%は応諾しているが、
日本障がい者加盟・準加盟団体は18%強に留
まっている。これらを上げていくことが当機
構の使命」と山本
教授。また、スポ
ーツ仲裁には手数
料5万4000円
という廉価性、緊
急的な対応にも応
じる迅速性、スポ
ーツに関わる専門
性、仲裁の経緯を
オープンにする公開性といったメリットもあ
ります。講演の最後に、自転車競技の女子選
手がリオ五輪の選考から除外された申し立て
についての事例紹介がありました。こうした
仲裁事例はJSAのホームページに掲載さ
れており、誰でも閲覧することができます。



山本和彦教授

4

番目は、一橋大学のOBである公益財
団法人東京オリンピック・パラリンピッ
ク競技大会組織委員会大会準備運営第一局次
長の西中隆氏が「東京2020大会における
持続可能性に配慮した取組について」と題し
て講演を行いました。なお、本講演会は東京
オリンピック・パラリンピック競技大会組織
委員会連携大学出張講座プログラムの一環と
して開講されました。

はじめに、1番目でスコット氏も触れた「ア
ンブッシュマーケティング」についてのエビ



中国の近代は西洋化一辺倒では
なかったことに気づき

都市上海で活動した

中国人作家たちの動向に注目

私の研究の中心的テーマは、「中国にとって『近代』とはどのような体験だったか」を文学の側面から考えるというものです。はじめは、中国における西洋文化の窓口であった都市上海の文学が研究対象でした。1930年代の上海は開港都市として、西洋との貿易によって発達し、享樂的な商業文化が栄えていました。中国人作家にとっても、西洋の先進文化はあこがれの的だったのです。また商業文化を背景に、出版社が中国でもっとも集中的に存在し、併せて多くの文学者が集っていたという状況もありました。そんな上海を研究対象に、中国での西洋文化の受容の様子を考えようとしたのです。

ところがすぐに、中国の近代は西洋化一辺倒ではなかったことに気づきました。上海の西洋文化は、イギリスをはじめとする西洋列強が行政権を握る「租界」というエリアにおいて栄えたものです。つまり中国人作家から見ると、あこがれの西洋文化

意図しないことを書けてしまうところにある

は、自らが行政に参与できない植民地状況を同時に意味していました。上海の中国人作家がモダンズム文学を試みることは、単に西洋の優れた文学活動を学ぶ・受容するという意味ではなく、自らが置かれたコロナアルな状況に対する問いをつねに喚起するものだったわけですね。そのことに気づいた時、都市上海の文化がなぜ変形・挫折したのかという大きな問題に直面しました。そこで、都市上海で活躍した中国人作家たちが、中国近代における結節点ともいえる日中戦争中に、どのような文学活動を行ったのか？という点に研究の軸足を移したのです。

高校時代に中島敦の作品にふれて

中国に興味を持ち

中国人作家が上海を描いた作品を

卒論のテーマに

私が中国の文学にふれるきっかけとなったのは、高校時代に教科書で読んだ中島敦の作品です。同世代にはそういう人がけっこう多いですね(笑)。彼の作品を読み、そこから中国の政治や歴史などに関心を持ちました。

そして卒論で初めて、いわゆる中国文学を読んだことから、研究対象を文学に絞っていったのです。その作品は茅盾の『子夜』(1933年)で、1930年代の上海をさまざまな角度から描くことが目標とされた作品でした。当時の私にもとても読みやすく、また理解しやすい内容でした。近代中国における政治体制の変化とリンクする形でメディア状況も大きく変化し、一部の人たちの間で交わされていた「言葉」が国全体に流通していく。その中で、対応できる部分と対応できない部分が描かれていると感じました。矛盾からすれば『遠い時代の』『外国人学生』である私にも、まさに変革期が訪れている

ことが如実に伝わってくる内容でしたし、卒論でもそのように結論づけました。

外国文学に見受けられる

「上手くない文学」には

作家のチャレンジの跡を追いかける

面白さがある

読みやすい・理解しやすいと感じる一方で、不思議なシーンに出会ったことも事実です。なぜここから逸脱したシーンを描くのか。そんな疑問を感じた部分も多々ありました。しかし日本人学生の私には不可解でも必ず意味があるはず、矛盾にその部分を書かせた「何か」が存在するはず。その意味や必然性があるのかを掘り下げるために、私は本格的に中国文学の研究を始めました。

文学の面白さは、作家が意図しないことを書けてしまうところにあります。それまで俯瞰して書いていた文章に、急に主観が入ってきたり、その逆が起こったり……ということは文学においては頻繁に見受けられます。フィールドワークをベースにした社会学や文化人類学、古書・史料をベースにした歴史学では、書き手が意図しないことを書いてしまったら失敗です(笑)。しかし、人間の息遣いに寄り添った文学では起こり得ることです。私個人の嗜好を言えば、そんな「上手くない文学」のほうがむしろ好きです。

上手くない文学、引っかけの多い文学には、必ず作家のチャレンジの跡があり、そのチャレンジの跡を追いかけることがとても楽しいと感じています。日本人の私にとっては、外国語で書かれた外国文学のほうが、一字一句細かく読み込むぶん、引っかけりもチャレンジの跡も見えやすいでしょう。

日本人作家の優れた作品は読んでいて楽しいですが、研究をしたいとは思いません。「なぜこんなことを考えるのだろうか?」「どんな背景があるのだろうか?」と問わずにはいられない、そして答えを自分の外側に求めるほかない点にこそ、外国文学を学ぶ意味があると考えています。

中国の

「農村的なメンタリティ」とは何か。

答えを見つけないのではなく、
文学を通して感じ取る

現在は、中国近代にとって避けて通れないもう一つの大きな問題である中国革命について、都市上海における初期の社会主義受容と、毛沢東時代の実践の両方を視野に入れつつ、文学の側面から新たな位置づけができないか試みています。

冒頭でもふれましたが、中国近代、正確に言えば1930年代に花開いた「上海的なるもの」は長続きせず、中国全土に広がっていくことはありませんでした。それを戦後の共産党によるガバナンスとやってしまえばそれまでですが、当時の中国にとつての社会主義とは何なのかは簡単に語れることではありません。また、それは毛沢東時代以降に中国人が選択した生活様式を説明してもくれません。

現段階で一つ挙げられるのは、上海に象徴されるような都市の生活者が原風景として持っていた「農村的なメンタリティ」の問題です。さまざまな文学作品を読み、中国の農村が持つ美しさに目を向けたという欲求が、中国革命の理念と結びつき、昔からあった中国人の生活様式をもう一度見つめ直そうという方向につながったのでは?と考えています。しかし私は、日本の農村のことですらよく理解して

文学の面白さは、作家が

いません。ましてや、広大な中国大陸に無数に存在する農村にはどういふものがあるのか、農村的なメンタリティとはどういふものか、などについてはまだまだ理解が足りないと感じています。だからといって「理解できない」と放り出すのではなく、一方で情報だけを集めるのではなく、文学を通してそのメンタリティにアプローチする。答えを見つけないのではなく、人々の息遣いを感じ取りたい。そこに私の研究の目的があります。

「爆買い」の精神構造は、

当の中国人にも説明しにくい。

焦らず中国文学の研究を進め、

人々の息遣いに肉薄したい

私は2013年から一橋大学で研究を行うようになりました。元々ここでの研究には、三つの点で魅

力を感じていました。

一つ目は学術性の高さです。学術性とは、一つひとつの文献を正確に読み、成果につなげる研究のことですが、一橋大学では学術性に優れた研究者がたくさん活躍しています。しかし一橋大学が面白いのは、文献を読み込みながらも研究対象を狭めない点です。特に中国研究は、中国の政治体制に共感するかアンチで臨むか、あるいは西洋と中国を二項対立で比べる、という硬直したものになりがちです。一橋大学はそのような比較にこだわらず、あらゆる側面を視野に入れた研究をしていると感じられます。これが二つ目の魅力です。そして三つ目は、政治体制そのものよりも、中国の人々の息遣いに注目した研究を、伝統的に行っている点です。それこそが、私の取り組みたいテーマだったので、喜んで一橋大学に着任しました。

中国文学を通して中国の人々の息遣いを感じ取る。それは決して簡単なことではありません。ただ、たとえば少し前に話題になった「爆買い」について、現象についてではなく、どんな精神構造がそうさせているのか、実は当の中国人でも明確な説明はできていないのです。日本人の私がどこまでその息遣いに肉薄できるかはまだ分かりませんが、焦ることなく、試行錯誤を重ねていくつもりです。(談)



言語社会研究科教授

鈴木将久

(すずき・まさひさ)

言語社会研究科教授、博士(文学)(東京大学)。東京大学文学部中国語中国文学専攻、同大学院人文科学研究科中国語中国文学専攻修士課程、博士課程修了。博士課程在学中に北京大学中文系留学。1997年東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻博士課程修了。同年4月明治大学政治経済学部専任講師に就任、同大学助教授、准教授、教授を経て2013年一橋大学言語社会研究科教授に就任。現在に至る。近著に『新聞で見る戦時上海の文化総覧—「大陸新報」文芸文化記事細目』(共編著、ゆまに書房、2012年)、『上海モダニズム』(中国文庫、2012年)などがある。

「利益」というコンセプトが世の中を回している



企業が会計情報を使って、
株主・投資家だけではなく

「銀行」とコミュニケーションをとる
方法を模索

私の研究テーマは、財務会計・企業財務などの会計学や経営学が中心になります。企業が会計数値を使ってどのような情報を発信し、社外のステークホルダーとコミュニケーションをとるか。近年、日本では会計情報の利用者として主に株主・投資家が想定され、彼らに有益な会計情報の提供や、彼らに投資してもらうための会計基準づくりが重視されてきたように思います。たとえば、国際会計基準などはその一例です。

しかし、ステークホルダーは株主や投資家だけではなく、銀行などの債権者もその一員です。後ほど改めて触れますが、特に日本企業の場合、フロー・ベースで見ると外部資金調達の約8割超が株式市場ではなく銀行から資金調達を行っています。つまり、銀行とのコミュニケーションにおいても会計情報は重要になるはずですが、ここがまさに「手つかずの領域」となっていると考えています。

手つかずになっているのは、簡潔に言えば、「データベースが無いから」です。融資契約ごとの借入金額・利率・返済期限などの情報は銀行にとって守秘義務の対象。私たちが外部の人間は、債権者が融資にあたってどのように会計情報を利用していいのか、あるいは、どのような会計情報を欲しているのかについて詳細に理解することが困難な状況にあります。そのため、なかなか研究対象となりにくいのですが、私は根が「あまのじゃく」なので（笑）、「じゃあ自分が見よう」と奮起。情報を一つひとつ手作業で集め、融資契約における会計情報の扱われ方について分析を行っています。

バブルがはじけ、
メインバンクシステムが後退しても、

日本企業の資金調達の8割は

銀行に依存する現状

企業のステークホルダーの中で、私が銀行に着目したのは「銀行がもう一度本業に取り組みチャンスを提供したい」という思いがあるからです。

銀行の本業とは、企業にお金を貸し付けて、その運用や返済の状況を管理し、貸し付けた利息で食べていく、ということになります。そしてかつての日本はメインバンクシステムのもと、企業が困ったら銀行が親身に面倒を見るのが通例でした。1990年代にバブルがはじけて不良債権が噴出、自己資本規制の問題などもあり、銀行は親身になる余裕を失ったのです。一つの企業に一つの銀行が対応するメインバンクシステムは後退、複数の債権者による協調融資（シンジケートローン）市場などが拡大しました。そして、近年はアベノミクスによる金融緩和やマイナス金利政策が進展し、銀行はお金を持って余すような状況になっ

ています。

そうした中、銀行のお金は貸し付けではなく、リスクの低い国債への投資に回りました。一方で上場・非上場を問わず、約400万社あると言われている日本企業の資金調達先は、相変わらず銀行なのです。私の見立てでは、上場企業3700社に限ってみても、株式市場から積極的に資金を引っばってきているのは恐らく上位200〜300社前後。それ以外の上場企業の資金調達先は銀行やこれまでに稼いできた留保利益にあり、「資金調達以外の目的（信頼性の獲得、認知度の向上など）で上場している」と言える状況です。

企業に融資し、与信管理を行い、
利息で食べていく。

銀行が再度本業に取り組みチャンスを

提供したい

企業にとって、資金調達先としての銀行はまだまだ確固とした存在と言えます。銀行が企業に介入する余地は十分にあるのです。そこで私は、適切な融資管理方法のもと、銀行が新たな融資（リスクテイク）を行うために、『財務制限条項の実態・役割・影響』という研究プロジェクトを行いました。

財務制限条項とは、融資契約で明記される債務者（借り手企業）が守らなければならない「約束事」のことです。具体的には、会計数値に依拠した、債務者の財務状況についての基準条件に関する約束事を意味しています。これに抵触した場合、債権者である銀行は企業に対して「貸付金の一括返済」を要求できるのです。しかし、日本では借入金契約において「純資産維持条項」や「利益維持条項」といったある種のひな型を利用する傾向にあり、抵触した場合で

も一括返済を実行するケースは少ないのが現状です。このように見ると、あまり意味のない約束事に思えるのですが、分析を進めていくと、財務制限条項は銀行が借り手企業に介入し経営の見直しに向けた協議を行う契機となっていることが分かります。これは本業にもう一度向き合うチャンスを提供するのでは、と考えるに至りました。

実際、その後あるメガバンクの審査・融資・企画の各部門の方々が私を訪問してくださり、どのようなリスクテイクがあり得るか、どのような契約のつくり込みが可能であるか、について議論を交わす機会を得ました。昨年、金融庁が全国106の地方銀行の貸出業務に伴う収益見直しを試算し、「2025年3月期、半数超の地方銀行が赤字になる」と発表しています。銀行のビジネスモデルの再検討・再構築は喫緊の課題なのです。そして、その課題に向き合ううえで、銀行が新たな融資先を模索し企業への介入に積極的になれるような契約の結び方、会計情報のあり方・使い方が大事になってきます。

お金の使い方を批判するだけでは改善できない。

流れを知り、仕組みを提案するために

商学部へ転学部

最初に私は自分を「あまのじゃく」だと言いました。それは私がかつと社会学部出身であることと無関係ではありません。

2005年、一橋大学社会学部に入学した頃の私は、「利益を稼ぐのは悪いことだ。もつと社会に還元すべきだ。貧しい人を救うべきだ」という（苦笑）青臭い情熱に身を焦がしていました。それは極端なとらえ方だとしても、たとえば、ODA（政府開発援助）などについて「無駄遣い」と批判されるような事例に触れ、お金の使い方・意思決定のあり方に誤りがあるのでは、と感じはじめました。そして、こういった事態を改善するには、ただ批判をするのではな

く、仕組みを考案する側に回ることが重要だと気づいたのです。それには「お金の流れを知ること＝会計を学ぶこと」だと考え、社会学部に籍を置きながら会計の専門学校に通いました。この知識をもとに会計を通じたマネジメント、すなわち経営学を正しく学びたくなり、商学部へ転学部しました。

商学部では加賀谷哲之准教授のゼミを選択し、会計数値を分析しながら「世の中にとって価値ある提言を行う」という楽しさを感じたのです。一部の株主や投資家、あるい



は限られた上場企業向けの研究や情報提供ではなく、あくまで「世の中」にとって必要なものが何かを考えることが、私の研究の根幹となりました。

私は、「みんなが右を向いたら、左を」という考えをしがちなので、株主・投資家のための会計やガバナンスが進展してきたならば銀行に目を向けよう、と（苦笑）。ましてや、中小企業を含む多くの日本企業の「最後の頼みの綱」が銀行だとすると、その実態から目はそらせません。国債を買うのも、個人の顧客にカードローンを案内するのも一つの手法ですが、お金を貸して与信管理をしていくためにこんなツールがあると提案することに、強いモチベーションを感じています。

会計学がつくり出した

「利益」というコンセプトが

世の中を回している。

そこに会計学の面白さがある

私のモチベーションになっているのはもう一つ、会計学そのものの面白さです。

仕事柄、経営者の方々のお話を聞く機会があるのですが、皆さん口々に「会計は学んでおいたほうがいい」というようなことをおっしゃいます。経営学にはさまざまな領域がありますが、こと会社運営については会計ほどその重要性・現実性が叫ばれる領域はほかにないのではないのでしょうか。これはあのゲーテも指摘していることです。

お金の流れを記帳する。そして多くの人が読める数値に変換する。その数値を今度はあらゆるステークホルダーの立場になって読む。そして、世の中の流れをつかむ……。よく「経済が回る」とか「利益が出たので配当をする」といったことを見聞きしますが、経済も利益も目に見えないし、手で触れられません。会計があつてはじめて経済を認識し、いくら儲かったのかが「見える化」されるのです。

何より、会計学がつくり出した「利益」というコンセプトは、株主、配当、融資はもちろん、企業で働く従業員の方々の安心やモチベーションにも大きく影響します。つまり会計のコンセプトが世の中を回していると言えるでしょう。このダイナミズムこそ、私が会計を研究し続ける原動力です。

今後は、こうした会計数値をもとに経営者の能力を「見える化」する研究もしてみようと考えています。（談）

商学研究科講師
河内山拓磨（こうちやま・たくま）

2009年一橋大学商学部卒業。2014年商学研究科博士後期課程修了。2014年4月～2017年3月亜細亜大学経営学部講師を経て、2017年4月一橋大学商学研究科講師に就任。研究分野は会計学。著書に『International Perspectives on Accounting and Corporate Behavior』（分執執筆、Springer、2014年）がある。

参加学生の約6割が 卒業後グローバルな舞台へ

2017年4月6日、来日中のスペイン王国国王フェリペ6世陛下もご臨席になる中、第26回日本・スペイン経済合同会議が帝国ホテル本館（東京都千代田区）で開催された。「ビジネススクールと人材育成」をテーマとした会議には一橋大学が招かれ、ベルヘ社のInternational Talent Programmeに関するプレゼンテーションが行われた。この企業派遣プログラムに参加した学生や卒業生も出席し、コーヒープレークではフェリペ6世陛下との対話の機会を与えられるなど、スペイン国民も羨む貴重なひと時を過ごしたという。同プログラムが両国の友好や交流促進に貢献するものとして、スペイン政府から評価されている証といえるだろう。

プレゼンテーションの場でベルヘ社のホアキン・エウラテ氏（広報担当取締役）とともに登壇したのは、同プログラムのコーディネーターを務める一橋大学国際教育センター長の阿部仁准教授。まずはそのポイントについて話を伺った。

「当日はこのプログラムの成果を中心に発表させていた
だきました。
2008年か
ら毎年6人の
学生を派遣
し、すでに60
人近くの卒業



一橋大学国際教育センター長
阿部仁准教授

生を輩出していますが、約6割が国際的な舞台で活躍し、その約2割が海外で仕事に就いているという調査データがあります。

一橋大学の学生の多くが金融・製造業・商社など日本の伝統的な企業に就職する現状を踏まえると、このプログラムが参加学生のキャリア観に少なからず影響を与えていることは確かです。5週間にわたるベルヘ社での就業体験や現地での生活は、スペインと日本における働き方や価値観などの違いに触れ、ワーク・ライフ・バランスのあり方を考える機会にもなっていると思います」

「化学反応を起さしややすい環境
だからこそ磨きやすい
四つの能力」

全学・各学部で実施されている一橋大学の海外留学プログラムの数は、現在14に及ぶ。語学研修や交換留学、留学期間や難度の違いなど内容は多彩だ。しかし、この海外企業派遣プログラムは英語力を駆使して企業実務に1か月以上携わるだけに、位置づけは極めてハイレベルだ。参加した学生は否が応でも異文化に揉まれ、困難を乗り越えながらスタッフと協同で物事に取り組むことになる。ハードルが非常に高いが、だからこそどのような国や環境下に置かれても、実力を発揮できる能力が磨かれると阿部准教授は胸を張る。

「どの海外留学プログラムであっても、狙いは四つの能力（問題発見・解決力、柔軟性、主体性、コミュニケーション力）を伸ばすこ

10周年を迎える ベルヘ (BERGÉ) 社 × 一橋大学



International Talent Programmeの絆

現在、一橋大学には数多くの海外留学プログラムが用意されている。その中で唯一「就業体験をする」プログラムが「短期海外研修（スペイン企業派遣）」であり、スタートした2008年から一貫して学生の受け入れ先となっている企業が「BERGÉ（ベルヘ）社」である。スペインの非上場企業の中でも有数の総合商社で、事業はエネルギーや金融分野などにも広がり、世界11か国以上に展開。そんなグローバル企業の最前線で5週間、学生は企業実習やマネジメント研修などに取り組む。国際的なキャリア形成支援を目指す目的で設立された「International Talent Programme」の提携を結んで今年10周年を迎えるが、一橋大学との関係性は輝きを増していると聞く。あらためて同プログラムの狙いや成果、そして、途絶えることなく続く二人三脚の道のりにクローズアップしてみたい。

とにありますが、この海外企業派遣プログラムで最も期待できるのは広い意味でのコミュニケーション力の向上です。それを発信力（自己開示・プレゼンテーション）と受容力（傾聴・他者理解）の両面から磨くことが重要だと考えています」

ちなみに、選考では英語によるグループ面談とグループアクティビティが行われ、状況に応じて自分の立ち位置を決める、バランス感覚、や、雰囲気になれず周りに気配りできる、大人力、があるかを見極めるといふ。傾向としては、一橋大学の学生は、高い問題発見・解決力を備えている一方で、協働するためのコミュニケーションに課題があると阿部准教授は指摘する。

「ベルへ社での企業実習では英語でのやりとりが基本となりますが、スペインでは誰もが英語が堪能とは限りません。言葉が通じないという厳しい現実の中で、自ら仕事を取りに行く、上手く協働する方法を見出す。その中で、少しでも会社に貢献することが求められます。このプログラムには韓国の大学からも学生が参加しており、宿舎ではこうした学生たちと共同生活を送ります。このような経験を通じて、グローバル社会で通用する真のコミュニケーション力が磨かれていくのです」

スペインという国で過ごすことは、文化や風習の違いを体得するうえでも有効だといふ。企業文化も、従来の日本の企業文化とは大きく異なるからだ。そういう意味でも学生は、成長という、化学反応、を極め

て起こしやすい環境に置かれるといえる。

如水会が プログラムの実現に大きく貢献

ベルへ社で企業実習が行われるのは1日5〜6時間。学生の配属先は、各事業部をはじめシステム部門や財務部門など多岐にわたる。携わる業務もオプザーバー的な内容ではなく、マーケティング戦略の検討、調査やデータ分析、マニュアル作成など、アウトプットの質が求められる。業務終了時には指導担当社員から業績評価を受けるので、海外における就業体験そのものである。

一方で、このようなプログラムの実施は、学生を受け入れるベルへ社にとっても多大な労力や時間を費やすことになるはずだ。しかも、企業実習以外に経営学講座（週5時間）やスペイン語講座（週3時間）まで用意され、休日には文化体験ツアーなどさまざまなイベントが催されるという。全社を挙げての協力姿勢、つくりやその情熱には頭が下がる。

学生にとっては至れり尽くせりの内容であり、ベルへ社の負担によって費用面で参加しやすいことも注目に値する。このような海外企業派遣プログラムがなぜ実現し、十年來続いているのだろうか。これまでの道のりを尋ねてみた。

「このプログラムは、ベルへ社の会長ハイメ・ゴルベリニャ氏のリーダーシップ、そして如水会の尽力によって実現したものです。会長は若かりし頃トヨタ自動車でインターン



シップを体験され、人材育成における有用性を強く実感されたといえます。トヨタ自動車でゴルベニーヤ氏のメンターの役割を務めたのが、トヨタ自動車で海外営業畑を歩み、後に取締役副社長となられた一橋大学OBの石坂芳男氏でした。ゴルベニーヤ氏が経営トップに立たれた後、恩返し気持ちは込めてInternational Talent Programmeの実施を決意し、その受け入れ相手として話が来たのが一橋大学だったのです。その後如水会スペイン支部が架け橋となり、一橋大学とベルヘ社による短期海外研修プログラムとして2008年に企業派遣を共同運営する協定を締結しました」

グローバルな舞台で活躍する数多くの卒業生が育んできた信用。そして、後輩である現役学生の成長支援を惜しまない如水会の人的ネットワーク。これらが実現の鍵となっていたことに、一橋大学の魅力を再認識させられる。

インターンシップ・プログラムを実施している日本の大学は多いが、実施地が海外となれば数は限られるだろう。そして、さらに重要なことは、将来の糧として何を得ることに目標を置いているかだ。その点、同プログラムの目標は阿部准教授が語るように明確だ。

「身につけてもらいたいのは、アウエーで実力を発揮できる自信です」

その願いや情熱は、ベルヘ社の人々や如水会の一橋大学OB・OGも同じに違いない。

International Talent Programmeの絆



短期海外研修(スペイン企業派遣) 参加者Voice

人と違った道を選んでみた。自由になれた。自信もついた



米国Western Michigan University (ウェスタン・ミシガン大学) 大学院在学中
2013年商学部卒業

篠田あゆみさん

ーションする。自分なりの見解が求められました。資料や広告がすべてスペイン語だったため正確に内容を把握し分析できているか不安でしたが、グローバルな環境で働く自分をイメージすることができました。

滞在期間中に得たものは語り切れません。たとえば、ベルヘ社はスペイン市場で日本車の輸入販売の企業やブランドを考察できる貴重な機会になりました。また、英語はどの国でも通じる、という考えは甘かったと気づかされる5週間でした。スペイン語しか話せない社員の方も多かったからです。ただ、国籍を問わず多様な人々と協働する時に一番大事なものは、言語力よりもヒューマンスキルだと思います。相手を受け入れ、理解しようとする姿勢さえあれば何とかなる。そう実感し、自信にもなりました。企業を見る眼が変わったことも収穫の一つです。就職活動の時期と重なっていましたが、私はスペインから興味のある国内外の企業に幾つかアプローチしていました。印象的だったのは、私の事情や将来を思って面接日を調整してくださるなど、親身に対応してくれる企業があったことです。それ以降、社風や企

学内のビジネスコンテストで優勝し、ベトナムのハノイ貿易大学でプレゼンテーションをする機会をいただきました。その際に指導してくださった五味政信教授(当時の国際教育センター長)から勧められたことが、このプログラムに参加したきっかけです。就職活動中だったため参加するか迷いましたが、高校まで暮らしたアメリカで学んでいたスペイン語をもう一度勉強したいという思いと海外で働いてみたいという気持ちもあり、参加を決意しました。

ベルヘ社で主に取り組んだのは、選考時の面談でも希望したマーケティングに関わる業務です。社内で立てられたマーケティング戦略を、客観的に分析してプレゼンテ



企業派遣先のInfinitiのメンター、上司と最終日にオフィスで記念撮影



週末を利用してグラナダへ弾丸ツアー



プログラム修了証書を貰い、日・韓の学生、ベルヘ社の役員・社員と記念撮影。あっと言う間の5週間でした



レアル・マドリードのホームスタジアムで日・韓の学生が試合観戦



各週に開講されていたビジネスセミナーの講師と本社で記念撮影。パワフルな女性が多いグループでした

ベルヘ社の企業派遣プログラムに参加し、気づいたことがあります。それは、「歩いている道から一度外れてしまえば、自由になれるし、自信になる」ということ。周囲に歩調を合わせたり、既成概念で自分を縛ることなく、可能性を信じて自分なりのキャリアを積みあげていきたいと思えます。(談)

卒業後は、米国に本社を置く多国籍コングロマリット企業に就職し、営業企画と営業に3年間携わりました。そして現在は、一度退職し、米国Western Michigan Universityの大学院で組織学習の分野を学んでいます。

業文化、人材育成方針なども企業選びの条件に加えました。韓国 宿舎で寝食をとりにした、韓国中央大学からこのプログラムに参加した学生グループとは、現在も年に数回会うほど親交を深めました。職場から宿舎に戻ると声を掛け合っ情報交換したので、自分が携わっていない業務についても学ぶことができましたし、お互いの意見や考えを知ることで異文化に触れ、価値観を分かち合えました。

中国に行つて、世界に出会う

一橋大学初の海外拠点として開設されて以来、

13年の歴史を持つ「中国交流センター」

中国交流センター（以下、センター）は、「アジアの教育、研究機関等との教育面、研究面における交流を支援することにより、広い見識を持ち、国際的に通用するにたりうる人材育成と実践的研究に貢献すること。また情報発信や広義の交流活動を通じて、日中間の発展に寄与すること」を目的に、2010年5月に開設された。

センターの前身「北京事務所」は、2004年8月、一橋大学初の海外拠点として設置され、各種シンポジウムやセミナーの開催、留学生への支援など数々の実績を重ねてきた。その実績をもとに「中国交流センター」として新しいスタートを切っている。

現在運営に携わるのは、センター代表を教授職と兼任する青木人志法学研究科教授（以下、青木代表）と、北京にいる賈申代表助理（以下、カシン助理）。2人を学務部国際課の中山リカさんがサポートする。センターの歴史と実績、中国の大きさを考えれば、意外なほど小規模である。しかし、今回青木代表への取材を通して、中国との交流を絶やさないために、実に多くの人がセンターの運営を支えていることが分かってきた。

日本の大学の

グローバル化を進めるうえで、

中国との人的交流は不可欠な戦略

GDP世界2位の中国には、世界中から注目が集まっている。大学に話題を絞っても、世界中の大学が優秀な中国人学生の獲得競争にしのぎを削り、学術・学生の両面でさかんに交流を行っている。現在の中国とりわけ北京は、いわば世界のエリートが集う「ハブ」として機能し始めている。着任以来、毎月1〜2回、中国に出張している青木代表は、その活発な人的交流についてこう語る。

「多くの国の大学が戦略的に中国と関係を持ちたい、学生を送り込みたいと考えていると、現地に行くに肌を感じます。今後、本学のグローバル化を進めるうえで、中国との交流を推進することは——好き嫌いの問題ではなく——絶対に避けて通れない不可欠な戦略なのです」（青木代表）

連続と続いてきた人間的交流が

国際シンポジウムや

ダブル・デイグリー等に結実

北京事務所開設から13年。センターはさまざまな活動を行い、人的ネットワークという無形の財産を形成してきた。

学術交流面では、北京事務所開設当初の中国国務院発展研究センターとの共催による大型国際シンポジウムを手始めに、日中両国に

記念行事」とし

て、かつて法学研究科で学んだ張青華

弁護士事務所と共催による国際シン

ポジウムの開催が実現した。なお、同事務所は本学法科大学院のエクスタイン生も受け入れてくれているほか、国際企業戦略研究科の経営法務部門とも緊密な協力関係にある。

中国人留学生が留学生全体の45%を占める一方で、一橋大生の中国留学はなかなか進まない現状

一橋大学への留学を希望する中国人学生は多い。中国人学生は毎年40万人以上が海外に留学している。2017年5月1日現在の集計では、一橋大学に在籍する中国人留学生は358人。一橋大学は世界各国から796人の留学生を受け入れており、留学生比率の高さは日本の国立大学の中でもトップクラスであるが、その約45%を中国人が占める。

しかし、その一方、一橋大学の日本人学生は欧米の大学への留学志向が強く、中国の超一流大学（北京大学、中国人民大学、清華大学）でさえも、学生交流協定に基づく留学枠が全部は埋まらないという問題がある。世界中から中国に優秀な人材が集まっている現状にかんがみると、この状況は改善すべき喫緊の課題である。そのための有効な対策は、と

おいて中国人民大学、吉林大学、中国社会科学院等との国際フォーラムの開催を多数サポートしてきた。学生交流面では、中国各地で開催される留学フェアへの積極的な出展や、北京の日本大使館での一橋大学留学説明会の開催を通じて優秀な中国人留学生の確保に努めつつ、中国人学生の来訪団の受け入れや学生交流会を積極的に実施してきた。そのほか運動部（卓球部やバレーボール部）の中国での交流試合のサポートや、北京に留学している一橋大生の相談相手もつとめてきた。さらに、如水会北京支部・留学生会と大学をつなぐのもセンターの重要な機能である。

これらの活動は、志波幹雄前代表（1972年経済学部卒）の時代からセンターが続けてきたもので、北京で精力的に活動しているカシン助理という人材を発掘したのも、志波前代表である。その基礎のうえに、現在のセンターの活動があり、商学研究科HMB Aの北京会場での入学試験、経済学部の中国短期海外調査の授業のサポート、さらには、本年6月には中国人民大学法学院と法学研究科の間の修士課程ダブル・デイグリー協定の調印に漕ぎつけるなどしている。センターが長年にわたり北京如水会・留学生会との良好・緊密な関係を維持してきたことも実を結んでおり、上記経済学部の中国短期海外調査には如水会北京支部の和田健治支部長（1991年法学部卒）の協力を得たほか、本年2月には「一橋大学グローバル・ロー研究センター創設

にかく一度、短期間でもいいので、学生に実際に中国を体験させることだと青木代表は考えている。

「中国は、一度行けば一気にハードルが下がる国です。学生はマスコミの報道により、大気汚染のひどいちよつと怖い国というイメージを持ちがちですが、実際に連れていくと認識をあらため、大きな刺激を受けます。北京の一流大学では、優秀な中国留学生のみならず世界中から集まった人材に出会う。語学力、向学心、知識、……一橋大生はさまざまな面で刺激を受け、例外なく発奮して日本に帰ってきます」(青木代表)

「中国を知ろう、中国へ行こう」に垣間見える、愛情あふれるサポートの数々

一橋生の中国への関心を喚起するために、センターはさまざまな取り組みを行っている。たとえば、昨年6月から「中国を知ろう、中国へ行こう」という連続イベントを開始。第1回は《「知らない中国」が、「行きたい中国」になる》というテーマのもと、志波前代表、王雲海法学研究科教授、笹倉一広経済学研究科准教授の講演が行われた。以来、同イベントは定期的開催されており、2017年6月までに7回を数えた。各回の講演者は、中国ビジネスの経験が豊富な本学OBである井田武雄さん(1976年商学部卒)、木元哲さん(1974年法学部卒)や一橋大学で博士号をとった楊東中国人民大学法学院副院長らが、ボランティアで引き受けてくれた。

第3回と第7回の講演者はカシン助理。「カシン姐さんの北京においてよ」という



第3回「中国を知ろう、中国へ行こう」ポスター(カシン姐さん)



第4回「中国を知ろう、中国へ行こう」ポスター

テーマで学生たちに北京の魅力を語った。過去7年にわたって現地スタッフとして交流を支えてきた同助理は、如水会北京支部・留学生会の信頼も厚く、中国での交渉や出張者のアテンドに加え、中国版SNS「微信」(WeChat)で一橋大学の動向を発信、来日時には中国語を学ぶ一橋大学の1・2年生に向けて現代中国社会の話もする。中国語クラスでの活動ができるのは中国語担当教員たちの協力の賜物である。

ところで、このイベントの斬新なポスターは毎回キャンパスの注目を集める。青木代表がキヤッチコピーを考え、学務部国際課職員河野由佳さんがデザインする。河野さんもボランティア協力者である。昨年はポスターを見た中国人留学生会(中国学友会)から「ぜひ私たちにも手伝わしてほしい」との申し出を受け、中国人留学生が企画・運営する交流会も実現し盛況だった。デザインの持つ力である。

人と人とのつながりが緊密な連携を生む。国際交流は、生身の人間同士の付き合ひである

協力者のサポートは運営の直接の現場にとどまらない。センターが培った人とのつながり



中国人民大学王利明常务副校长らと

は、一橋大学の知名度向上に尽くしてくれ。如水会北京支部・留学生会のメンバーは中国を訪れる教員・学生を手厚くもてなしてくれ。北京支部の会員たちは、カシン助理のデスクがある日本学術振興会北京研究連絡センターを次々と訪れ、同助理を励ましてくれる。国際交流等担当の中野聡副学長もセンターに期待を寄せる。同副学長は着任早々の2017年2月に青木代表とともに中国人民大学を訪れ、同大学の王利明常务副学長、陳建経済学院教授(一橋大学経済学博士)、徐飛図書館党委書記兼副館長らとの会談に臨んだ。その際には、如水会北京支部が中野副学長の



如水会北京支部瀬川会長と

歓迎会を開いてくれたうえ、同支部の中心メンバー(当時)の瀬川拓さん(1980年法学部卒)が、最新の中国事情をプリーフィングしてくれた。本誌第55号でも既報の通り、中国人民大学とは「SIGMA」の協定校として連携をしていることもあり、今後一段と、中国との提携関係を深化させていくことになるだろう。

「すべて人と人とのつながりで生まれた連携です。私が代表の仕事をお受けしたのも、志波前代表の志を継ぎたい、カシン助理の活躍を多くの人に知ってもらいたいという、人への思いからでした。国際交流の本質は生身の人間同士のお付き合いにほかなりません。これからも、皆さんのサポートのもと、社交力の限りを尽くして奮闘していくつもりです」(青木代表)

People

「誰もが「健康」を享受できる社会」という理想を追いかけ、道なき道を歩む



第17回

医師

日本内科学会認定医、
日本プライマリ・ケア連合学会専門医・指導医、
認定産業医

長嶺由衣子氏

2005年社会学部卒業

一橋大学社会学部を卒業後、医学部へ学士編入。沖縄で離島の一人医師として2年間へき地医療に取り組み、その後は東京での地域医療の傍ら公衆衛生を学ぶ医学博士課程に入学。英国でも社会疫学・公衆衛生を学び、感染症の駆逐に携わり、現在は日本のプライマリ・ケアや高齢化対策、介護予防のエビデンスづくり、政策評価などの研究に邁進する。そんな長嶺由衣子の経歴や肩書を知れば、それらは一橋大学の卒業生にあつて異端と思えなくもない。しかし、本人は「一橋大学らしさの体現者」と自分を語る。その理由とともに、長嶺が遭遇してきた出来事、歩んできた人生、そして実現したい理想の社会に迫った。(文中敬省略)

「誰もが「健康」を享受できる社会」という理想を追いかけるために

インタビュアーを行った今年7月、長嶺はイスにいた。そこはジュネーブに本拠地を置くグローバルファンド「世界エイズ・結核・マラリア対策基金(The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria)」。三大感染症といわれるエイズ・結核・マラリアは世界で年間300万人以上の命を奪い、途上国の発展を妨げる重大な要因となっている。グローバルファンドは2000年にG8九州・沖縄サミットで提唱されたことがきっかけとなり、三大感染症対策のために各国から受けた資金を最大限効果的かつ戦略的に活用するための基金である。ここで長嶺は受益国のパフォーマンス評価を行っていた。

「資金がどのように使われ、どのような成果を生み出しているか、実績を精査する任務です。成果があつた国となつた国の差異や、その原因についても可能な限り明らかにしていきます。過去の実績と毎年の成果が資金拠出に反映されるので、受益国にとっては継続して支援を受けるためにも重要な評価になります。ただし、感染症対策においては必ずしも成果や実績だけで継続支援をするか否かを決めるわけではありません。国の予算規模や各疾病の負担から明らかに必要な国があるからです。私にとつては、パフォーマンス評価の手法を学ぶ機会になりますし、帰国後の研究活動に活かすために赴きました」

この任務の前に、英国・ロンドン大学の修

士課程(社会疫学・公衆衛生)、医師向けの熱帯医学専門職ディプロマで1年半スキルアップに励んだ長嶺は今年8月、日本に帰国。2014年から籍を置く、千葉大学大学院医学薬学府博士課程に復学した。健康の社会的決定要因や、高齢化、地域包括ケアシステムの構築、地域における介護・医療関連情報の「見える化」などを研究領域とする近藤克則教授の研究室に戻り、現在は論文の完成に向けて研究に取り組んでいる。

「この大学院に入学したのは、健康格差を埋める先進的なアプローチを研究したいと思つたからです。今後は医療・公衆衛生・社会疫学の専門家という立場から、日本の高齢化対策、プライマリ・ケアや介護予防のエビデンスづく

くり、政策評価などの研究を進めていきたいと思つています」

長嶺の関心事は、一橋大学時代から一貫している。健康であるための予防であり、それを実現するための医療政策であり、社会に定着させるための仕組みづくりである。そして、必要と感じたスキルや経験があれば、得るためにすぐアクションを起こす。「誰もが「健康」を享受できる社会」を理想と考える長嶺だが、説得力ある医療政策を語るために卒業後は医師となり、日本一厳しいといわれる医師臨床研修を行う沖縄県立中部病院で3年間の研修を行った後、大学院に入学するまで離島で診療所長を務めた。どのような出来事が長嶺のアクションにスイッチを入れ、突き動かしてきたのか。これまでの道のりを辿つてみたい。

インドのスラム街で 目撃した 医療だけでは 解決できない問題

長嶺は子どもの頃から健康や医療に関心があつたわけではない。聞けば最初のスイッチとなつたのは、世界中が固唾をのんで見守つた東欧革命の象徴的な事件。1989年11月に起きたベルリンの壁崩壊だった。

「当時は小学生で、ハンマーを持つた無数の市民が殺到する様子をテレビで観ていました。単純に、大の

People

人が壁を壊して歓喜しているのはなぜ?と大きな衝撃を受けたのです」

この出来事がきっかけで長嶺は世界情勢に興味を持ち、世界がどう動いているのかを詳しく学びたくなったという。

国立高校出身の長嶺は、大学受験の時期を迎え、憧れでもあつた一橋大学に入学。社会学部で政治学や医療人類学を専攻する一方で、国際協力や途上国への支援に関心が強かつたことから早々にアクションを起こす。海外インターンシップ事業を運営する世界最大級の学生組織、アイセック(AIESEC)一橋大学委員会での活動だ。

「1年生の時に、インド現地のNGO(国際協力に携わる非政府組織)の協力を得ながらホームステイツアーを企画したことがありました。訪れたのはインドのスラム街です。2週間ほど滞在しましたが、1日1ドル以下の貧しい生活をしている人々は病気になるまで病院に行きません。そして、本当に生きていけなくなるのは家族の誰かが健康を害した時。そんな現実を目の当たりにしたので。医療従事者がいても薬があつても解決しない、人が協力しなければ解決できない問題が世界にはたくさんあることに気づきました」

この体験は長嶺にとって第2のスイッチとなり、人々の「健康」に関わりたく願う原体験となつた。そして、人々が健やかに生き



ロンドンに留学した時

られる仕組みづくりの必要性を感じ、医療政策に強い関心を持つ。

説得力ある医療政策を語るために目指した「医師」

医療政策と聞くと、国が担う健康保険制度や社会保障制度を想像しがちだが、その範囲は広い。病気の予防や病人の管理に貢献できる政策領域は多岐にわたり、地域に根差した包括ケアシステムや医療構想、社会的インフラなども含まれる。超高齢社会へと突き進む日本において、経済・文化・医学などによる多面的なアプローチが健康に寄与する政策づくりに欠かせないのが現状だ。

そういう意味では、一橋大学の象徴である社会科学は医療政策の探究に相応しい学問といえる。しかし4年になった長嶺は、周囲を驚かせる決断をする。「医師」を目指すことにしたのだ。

「医療政策を語るにしても、医療現場でできることやできないことを把握し、現場感覚がないと説得力に欠ける。何かを変えようと思った時に社会を動かせない。そう思ったのです。一方で、医学を学ぶことは国境を超えられる専門性を身につけることであり、世界中どこにいても同じ視点で人間を見つめることができると思ったのも、医師を目指すことにした理由です。もちろん悩みましたし葛藤もありました。父に話した時も、医療政策に携わりたいなら、医学よりも社会科学を究めるほうが近道では？」と問われて即答できませんでした」

決断の後押しをしたのは、四大学連合（東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大

学・一橋大学による相互教育研究プログラム）の講義だったと長嶺は当時を振り返る。

「講義のテーマは医療経済学で、経済学者、医師、患者それぞれの立場の方がオムニバス形式で行う講義でした。現場の現状と限界を踏まえて医師が語る医療経済学の視点が自分の中で最もしっくりきました。それで迷いが消えて医学部3年次学士編入学を受験しようと決めましたが、そもそもの倍率が非常に高く、文系出身者は合格率が低いといわれていたため、一度受験して失敗したらほかの道を考えよう、と自分を追い込んで挑みました」

長嶺は一橋大学4年次に、受験倍率が約100倍という狭き門を突破し、第1志望の長崎大学医学部3年次学士編入学試験に合格。2005年の卒業と同時に長崎へ向かった。しかしなぜ長崎だったのか。

「2つ理由がありました。日本の大学で唯一、熱帯医学研究所を持つ医学部であり国際保健のネットワークが築けること、また日本一離島を抱える県でもあり、離島・へき地医療を身近に学べる場であったことです。長崎の熱帯医学研究所では、アジア・アフリカの熱帯地域での感染症を主とした疾病や健康に関する諸問題の克服を目指した研究が行われています」

2009年、長嶺は当初の目標どおり4年間で長崎大学医学部を卒業し、沖縄へ向かう。沖縄には日本で唯一、離島で一人の医師として、赤ちゃんからお年寄りまで全ての年齢層を対象とし、緊急疾患からがん、高血圧、糖尿病などの普段の疾患、そして予防接種など

スイス・ジュネーブ時代の同僚たちと



の予防まで幅広く診療することのできる医師を養成する沖縄県立中部病院がある。

「沖縄には指定離島とされる54の島々のうち、39島に人が住んでいます。そのうち約20の島では診療所が一つで、医師1人、看護師1人、事務員1人で診療をしています。沖縄県では第二次世界大戦の陸上決戦で医師が県全体で60数名にまで減ったこと、元々離島が多いという背景から、臓器別に診療ができる医師とともに、人間を臓器に分けずに全身診療することができ、緊急から日常の疾患まですべて診ることのできる医師の育成に長けています。沖縄県立中部病院では、戦後からずっとハワイ大学からのアメリカ人医師が指導医として研修医を指導してきたため、米国式の研修スタイルが今でも受け継がれています。

日本一厳しいといわれる研修病院でしたが、離島の医師になるために必要な知識、技術、度胸を身につけることができました。離島医師としての仕事は、少し前にドラマになったドクターコトラーの世界です。365日24時間オンコールで、島の方々の生活に密着して診療を行う毎日ドラマ以上にドラマのようなハードな毎日でしたが、島の方々と離島医師の診療をサポートする県や県立病院、ドクターヘリや自衛隊ヘリの方々のおかげで、医師として、人として、得難い経験をさせていただきました」

離島に赴任する医師は、医療に関するすべての領域に関わる。内科・小児科・外科・整形外科・皮膚科・精神科などすべての診療科に対応し、入院や手術などが必要な場合は初期治療を行いながら緊急度を見極め、ヘリコプターや船で本島の病院へ紹介する。また、島内の老人ホーム嘱託医や学校医も行い、果たすべき役割は実に多い。

「地域をまるごと治療するため」離島の診療所に赴任

研修を終えた長嶺は、2012年満を持して離島の医師となった。沖縄県の粟国島（あぐにじま）で唯一の診療所の所長として奮闘する日々が始まる。あらためて、この道を選んだ理由を尋ねてみた。

「地域をまるごと治療できる医師になりたいと思いました。どのような患者さんがいて、どのような生活習慣や文化・歴史を持ち、どのような問題や悩みを抱えて病気に至るのか。地域全体を見渡すことができれば、上流まで遡ることができそうです。さまざまなデータ



地域をまるごと治療したい。その思いから、沖縄県栗国島で唯一の診療所の医師に



People

を集めれば、エビデンスを基にして地域の健康課題を探ることもできます。どこにアプローチしたら疾患の発症や重症化を防げるかを「知るためです」

そして、長嶺には秘めた思いもあった。

「太平洋戦争の沖縄戦で生き残ってくれた祖父母への感謝の気持ちです。健康であったも生き残れなかった時代ですが、生き残った方々は後に沖縄が日本一の長寿県となるのに寄与されました。ちなみに、一橋大学時代の卒業論文は『戦後沖縄の公衆衛生政策』とし、特に戦後沖縄のマラリア、ハンセン病対策をテーマに取り組みしましたが、この研究の中で沖縄の当時の医療や感染症対策のあり方を研究したことも、この道を選んだきっかけになっています」

ここで栗国島について説明をしておこう。栗国島は那覇から西北60kmに位置する人口約800人の離島だ。人口減少は続き、高校がないことから子どもを持つ家族の大半が進学を機に島外へ流出してしまう。65歳以上の人口が占める割合は3人に1人を超える。つまり、診療所を訪れる島民の大半がお年寄りである。

「赴任して驚いたことは、緊急ヘリ搬送数の多さです。沖縄県で一人診療所長がカバーしている離島は当時16か所ありましたが、その中でも栗国島はダントツの1位でした。なぜこんなに小さな島で、年間53件という人口が2倍近くある他の島の2倍もの搬送があるのか疑問に思いました」

脳卒中や心筋梗塞、重度の交通外傷などの緊急手術や集中治療、診断に緊急のCTやMRIなどを必要とする場合、患者は本島の病

院にヘリコプターで搬送される。本島周辺の離島からの搬送では、栗国島からの搬送が全体の約4割を占め、搬送者の75%は65歳以上の高齢者だった。さらにこの内の3分の2は老人ホームではなく在宅の高齢者であることがわかった。1日に3回搬送することもあり、時間外診療が月に100時間を超えることも当たり前だったという。

「そこで動き始めました。休日やお昼ご飯の時間、往診の時間などを使って、島内のご高齢の方の家は最初の2か月でご挨拶も兼ねて回りまして。重症化する前に『予防』する道がある

と考え、まずは栗国島の人々や日々の暮らしや文化背景、暗黙知を知ろうと島の方々に釣りから沖縄の唄三線、お酒の飲み方などさまざまなことを教えていただき、季節の行事や神事にも参加しました。仕事でも、島内の保健に関わる役場や社会福祉協議会の方々とも定期的に集まる場を設け、島内の独居高齢者、老老介護世帯の状況の把握を進め、限られた人材と資金を調整しながら、独居高齢者の方々の健康問題をいち早くピックアップできるように、島内の『見回り』システムを導入しました。最終的には、百数十名の対象者を拾い上げ、介護ヘルパーさんに週2回2〜3時間、1日に6〜7名ずつ島



役場や社会福祉協議会の方々との協力し、島内の「見回り」システムを導入

内のご高齢の方の家を見て回っていただき、ちょっとしたおしゃべりと同時に血圧を測っていたことにしました」

独り暮らしの高齢者世帯からピックアップして見回りを始めると、いろいろなことが明らかになったという。

「元氣そうに見えてあまり食事を摂れていない方や、体調が悪くても本島の病院に薬だけもらいに行つて帰ってくる方、本島にいる家族から薬だけを送ってもらって飲んでおり、必要な薬の調整が行われていない方もいました。独り暮らしで自宅にこもったままでは、たとえば熱中症にかかっても手遅れになりかねません。見回りの後は必ず診療所によっていただき、その日の観察結果を報告していただくことにしました。その中から医学的に気になる方がいたら、急いだ方が良さそうであれば次の日に診療所に来ていただくように電話をかけたたり、来るのが難しそうであればこちらから往診したり、役場や周りの方にお願ひして診療所まで連れてきていただくなどして、症状が悪化する前に早めに対処することができるようになりました。また、健康診断などに普段行かず、血圧が200を超えていても気づいていない方々なども複数見つかり、早期に治療につなげることができるようになりました」

この見回りを地道に続けたことが功を奏し、ヘリ搬送者数は1年で半減したという。前後

のへり搬送者数の変化をグラフで示し、保健を担当する課の課長を通して村議会に提出。次年度以降の見回りの定期予算確保にもつながった。長嶺は、次の言葉を関係者から聞いた時の嬉しさが今でも忘れられないと話す。

「見回りを始めたことで、島の人たちの顔がまた見えやすくなった。こうやって結果を見える形にして見回りを継続できる形にできたのもとても嬉しい。島の人たちの健康のために、自分たちにやれることとやり方がわかったことが嬉しい」

医療従事者だけではなく、地域の人々もそれぞれの立場から当事者となって病気の予防や健康に取り組む。それは、長嶺が理想とする医療政策の形であり、地域をまるごと治療することの本質といえる。

健康や予防の仕組みづくりは、医療従事者でなくてもできる

栗国島で診療所長を務めた2年間、長嶺にとって第3のスイッチとなった。

海外でも臨床家として貢献できる医療スキルと現場経験を糧に、活動のスケールを社会に向けて広げていきたい。そんな思いがきっかけとなって長嶺は2014年、現在の活動拠点となっている千葉大学大学院医学薬学府博士課程に入学する。その後の道りは冒頭で紹介したとおりだ。

「たとえば予防を行うためには、人々の生活や文化、ストレスを受ける環境、人生観や生き方といったバックグラウンドの理解が重要になります。そういう意味では、医療従事者だけが予防に関わる必要はないと思うのです。ましてやシステム構築では、医学よりも



栗国島の人々を知り、暮らしや文化背景を知ろうと、季節の行事や神事に参加した

社会科学に長けた人のほうが実現しやすいはずです」

実際に英米や国際機関では、病気になる人を増やす予防政策に、医師というバックグラウンドを持たない公衆衛生を学んだ専門家が、積極的に関わっているという。

医療政策のイノベーションに向けてつねに目的意識を持ち、目の前の困難に困難とすることなく挑み、医師としての知識・技術・経験と社会科学のアプローチによって答えを探し続けてきた長嶺。目指しているゴールを尋ねてみた。

「私が見たいのは、健康や予防に関わる人材のシステムティックな育成であり、育成された人材が地域の中や行政、企業、NGOなどさまざまなステイクホルダーの中に入り込んで活躍できる仕組みづくりです。医療者や介護福祉の人たちだけが関わっていた時代から、地域社会にあるリソースをすべて使って、できるだけエビデンスに基づいた形で、予防につなげていく時代への変化が必要だと考えています。日本社会の中では特に、高齢化社会、コミュニティへの対策です。そのためにも、公衆衛生や疫学（公衆衛生政策で必要となる根拠をデータから統計的に導く学問）の基礎を学び、地域の疾患や健康問題のあり方を明らかにする術を身につけ、地域やさまざまな組織でも動けるコミュニケーション能力と技術を持った人たちの増やしていきたいと思っています。ストックされている過去のデータやエビデンスを有効に使う効果的なPDCAサイクルを回し、さらなる評価とエビデンスを積み上げていく。もちろん、これは10年、20年かけて取り組むスケールの話で、実現するためにはニーズの掘り起

こしや市場の開拓も必要です。ただ、健康というテーマは比較的誰もが賛同しやすく、社会が動きやすいと思うので、これからは根気よく積極的にアクションを起こしていきたいと考えています」

インタビュを進めるほど、長嶺は社会のために動き、自分に投資し、世の中を変える力になろうとしているように思えてならない。彼女を突き動かしているものは何だろうか。「目の前にいる人たちに、元気で自分のやりたいことを実現してほしい。そんなシンプルな気持ちだと思っています。健康でないと何もできませんし、健康である権利はすべての人々に享受してもらいたい。そのために自分の強みをどのようにして社会に還元するかをつねに考えていきたいと思っています」

長嶺は自分のこれまでを振り返り、「道なき道を歩いてきた気がする」と答えた。辿ってきた道のりを知れば、一橋大学の卒業生にあつて異端と思う向きも多いだろう。しかし、長嶺は極めて一橋大学出身者らしい人生を歩んでいるともいえる。キャリアテンズ・オブ・インタストリー、という言葉が最も似合う卒業生の1人ではないだろうか。

長嶺由衣子（ながみね・ゆいこ）

1981年生まれ。2005年社会学部卒業。同年長崎大学医学部3年次学士編入学、2009年同大学同学部卒業。沖縄県立中部病院での初期・後期研修（プライマリ・ケア・コース）を経て、2012年より沖縄県立南部医療センター・こども医療センター附属栗国診療所の所長を務める。2014年に千葉大学大学院医学薬学府博士課程（公衆衛生学）に入学し、現在も在学中。2015～2016年には英国・ロンドン大学修士課程（社会疫学・公衆衛生）修了、熱帯医学専門職ディプロマを取得し、2017年より世界エイズ・結核・マラリア対策基金（The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria）の戦略情報部で支援活動にも携わる。

一橋大学には、ユニークでエネルギッシュな女性が豊富と評判です。彼女たちがいかにキャリアを構築し、どのような人生ビジョンを抱いているのか？

第54回は、1990年代に4年間一橋大学に客員研究員として滞在し、現在はドイツ、ヴィッテン・ヘルデッケ大学の国際課 課長を務める

シグルン・カスパリさんです。

聞き手は、商学研究科教授の山下裕子です。

自由の翼、再び

政策産業研究の一環で 近代日本研究へ

山下 今日カスパリさんに20年ぶりにお会いできて、本当に嬉しく思っています。私は1989年にドイツの研究を始め、1990年にボン大学の研究員になりました。ベルリンの壁が崩壊し、当たり前だと思っていた世界が崩れたことに衝撃を受け、ドイツ語にも苦戦していた時でした。そんな中、カスパリさんと出会い、その温かい人柄にすごく助けられました。飛行機の操縦をなさったり、剣道をされたりと、カスパリさんのスケールの大きさに感銘を受けたことも忘れられません。

カスパリ 私も今日、裕子さんにお会いできてとても嬉しいです。初めてお会いしたのは、松島茂先生の紹介でしたね。私も裕子さんのことはよく覚えて



シグルン・カスパリ (Sigrun Caspary)

ドイツ、ボン出身。1992年、ライン・フリードリヒ・ヴィルヘルム大学ボン（ボン大学）博士課程修了。専門分野は、哲学／日本学／政治学／経済学。1992-1993年トリーア大学研究員。1993-1995年一橋大学大学院経済研究所客員研究員として文部省（当時）の奨学金で2年間滞在し、尾高煌之助教授（現・名誉教授）に師事。1995-1997年一橋大学大学院産業経営研究所客員研究員として2年間滞在し、西口敏宏教授（現・名誉教授）に師事。その後、山一証券経済研究所ストラテジスト（ドイツ）、ヴィッテン・ヘルデッケ大学助教授などを経て、2007年よりヴィッテン・ヘルデッケ大学国際課 課長、エラスムス・コーディネーター。言語は、ドイツ語のほか、英語、日本語、イタリア語、フランス語も話せる。剣道6段で、ドイツで剣道の指導を行っている。

ヴィッテン・ヘルデッケ大学
国際課 課長

シグルン・カスパリ氏



Sigrun Caspary

商学研究科教授

山下裕子



Yuko Yamashita



います。一緒にマーケットへ行ったり、家に遊びに来てくれたりしましたね。昨年、ポスト資本主義についてインターネットで調べている時、偶然『H.Q.』の対談を見て、すごく懐かしく思いました。

山下 それでメールをいただき、今回来日されることを知り、ぜひ対談をとお願ひしたわけです。カスパリさんは、1993年から1997年まで、客員研究員として一橋大学大学院に在籍されていまして。1980年代の日本は世界から注目を浴び、交換プログラムも多かったのですが、1990年代以降はだいぶ事情も変化してきましたね。

カスパリ 私の専門分野は日本研究で、中でも戦前のドイツから日本への技術移転に関心がありました。日本はゼロ戦をつくり、戦後はYSを開発したのに、ポーンングに舵を切りましたね。博士課程でテーマとした政策産業について研究したいという気持ちはありました。でも、ドイツの大学で教えるためには日本の近代も知る必要がありますから、一橋大学大学院の経済研究所や産業経営研究所（現・イノベーション研究センター）で経済や経営について研究したわけです。ドイツでは大学教授のポストが少なく、留学後に大学に戻るのも難しかったですね。それで半年ぐらい山一證券のフランクフルト支店に勤めることになりました。幸いなことにヴィッテン・ヘルデッケ大学のポストが空いたため、1997年の秋

から同大学に助教として赴任しました。

山下 日本研究への取り組み方も変わってきているようですね。

カスパリ ドイツでは、ポローニャ・プロセス^{※1}（Bologna Process）により約10年前から大学の再編で日本研究部門がなくなるなどして、東アジア研究などの地域研究へとシフトしています。それに伴いポストも削減されています。アジアの中でも、今は中国ばかりが注目されるようになりました。しかし、私はこちらはもったいないと思います。特にドイツのようなOE



CD諸国は、日本に学ぶことが山ほどあると思うからです。たとえば先進国の課題でもある、高齢社会、デフレ対策、エネルギー問題、地域開発など、日本の取り組みなどをもっと研究すべきだと思います。

山下 日本では大学院の教育環境が変化しましたが、ドイツではいかがですか。

カスパリ ドイツでもそうですね。若い研究者は、有力誌に掲載されるような研究にテーマを絞る傾向があります。そうでないと、なかなかキャリアアップしていきませんから。ドイツは連邦制で、政策は主に各州に委ねられています。教育政策もそうです。エリートを育てようという国策で、5〜6年前から

国の補助金が交付されるようになりましたが、小規模の大学ではなかなか得ることができません。全体的には学問分野でもメインストリームが強くなっている傾向があります。

山下 学部の学生はどうでしょうか。男女比は？アメリカでは、男女の人数を調整する試みがありますね。

カスパリ 女子学生が多いのは、マーケティングやコンサルティング関係です。経営や文学も多いですが、理科系は少ないですね。大学入学資格はフラットですが、1〜6段階の成績のうち、トップの1段階でないと医学部に進学できないということもあります。男女同数への論議はありますが、ダイバーシティの実現は難しいのが現実です。

ドイツの女性たちのワークライフバランス

山下 ご存じのようにOECD諸国の中で、日本は女性の社会進出状況が最低レベルだといわれています。現段階では、トップマネジメント層の女性は、未婚や子どもものいない方が多いようです。ドイツの女性は働き者ですし、メルケル氏のように働くお母さんがリーダーになつて引張っている印象があります。



カスパリ ドイツでは1970年代に法律が変わるまでは、「Familyrecht」という法律

※1 ボローニャ・プロセス:

ヨーロッパの大学国際競争力を高めるため、1999年イタリアのボローニャに29のヨーロッパ諸国の教育相が集まり、2010年までに統一された大学をつくることで合意した。参加諸国の大学は、学修課程と学位の構造を共通にし学修プロセスを分かりやすく互換性のあるものにするを目標としている。現在では47か国が参加、49か国が調印。これに伴い、ドイツの大学でも約10年前から大学再編の動きがある。アジア研究においては、日本・中国・韓国など各国の研究が一つのプログラム・研究所に統合されるなどして、教員の数も減らされた。

があり、家族に対する権限は男性が持っていました。妻が働く場合は、夫の許可が必要だったのです。現在では、夫が家事を分担するのは普通になっていますが、約6割の女性が出産後はパート勤務に変わっています。保育園や学童保育は時間制限があり、祖父母や面倒をみってくれる家族、あるいは預かってくれる施設が近くにないと、フルタイムでは働けないのです。もちろん育児制度はあり、2006年以降はそれまでの1年から2年に延長され、その間の給料の一部が国から支給されます。

山下 私はその昔、ドイツでお世話になった先生から、「研究者を続けたいなら子どもは1人まで」と真剣にアドバイスされたことがあります。日本の恩



師には、「研究マインドが薄らぐのでは？」と言われました。日本では昨年、保育園が見つからない女性のブログが話題になりましたが、子育ての壁は大きいですね。**カスパリ** ドイツでも子育てと研究の両立は難しいです。1人以上の子どものいる女性教授は少ないと思います。研究者はフルタイムでないと難しいですが、子どもが1人以上いればフルタイムで働くのは厳しく、研究職を離れパート勤務を選ぶ女性が多いと思います。私には4人の子どもがいますが、2人目が生まれた時に、研究職から大学のアドミニストレーションに異動しました。夫は家事にも積極的ですし、週末は家族との時間を優先してくれます。子どもたちも大きくなれば手伝ってくれます。でも、夫も研究者で中国がテーマの一つですから、2人とも研究旅行に出かけると子どもの面倒をみってくれる人がいなくなってしまうのです。

山下 よく分かります。大学のアドミニストレーションでも、パート的な勤務は難しいのではないですか。**カスパリ** そうですね。ですから私は、10年間保育園の運営にも関わりました。従来は保育園は3歳以上の子どもしか受け入れていませんでした。そのため、仕事を3年間休む女性がほとんどでした。仕事を続けたい女性は親戚に頼むか、メイドを雇うか。第三の道が、2歳以下の子どもの保育施設をプライベート、つまり私立で設立することでした。法律上、



1989年、東京にて。ボン大学から日本に来た留学生で、着物教室に行った時の様子



今年1月、ヴィッテンでの武道始め。剣道は6段の腕前。指導や審判にも携わっている



ご自宅の庭でご家族と一緒に。ご夫婦で4人の子どもたちを育てている

親もその保育園の管理に関わる必要があるのです。そのため、私たちも保育園の職員や子どもを受け入れにも関わることになりました。ハードでしたけれど、そうしないと仕事ができませんでした。

約10年前、子供教育法 (Kinderbildungsgesetz) が大きく変わりました。多くの女性に仕事ができる環境を整えるために2歳以下の子どもを預けられる保育園を増加する政策でした。目標は、2歳以下の子どもの3割、3歳以上の子どものほとんどを対象とした保育施設の設置ですが、現状は、まだまだです。

ドイツでは、保育園の費用は、自治体の財政レベルに左右されます。裕福な自治体の中には無料のところもありますが、裕福でない自治体は有料です。私も収入のほぼすべてを保育費に費やしていた時期がありました。

山下 日本の企業社会では、フルタイムで長時間の労働をこなしていかないと、ステップアップは難しいところがあります。一方、高学歴の女性では、世帯所得も多い傾向にあるため、「そこまで人生を犠牲にしたくない」と考える人も多いように思います。



一橋の女性たち

対談を終えて

「女性は失敗するしかないのです」

カスパリさんは、私に自由の翼を授けてくれた人である。

経営学を専攻する女性の大学院生が日本にはほとんどいなかったから、真っすぐ伸び伸びと研究をする姿がとても爽やかで大いに励まされた。趣味は何とグライダーの操縦！ ああ、こんな風に、自由に知的探求をしてもいいんだとインスピレーションを与えてくれた。

そんな人生の恩人とかくも長い音信不通状態になってしまうとは！

子どもが生まれてドイツ時代の研究を纏める時間が取れないでいるうち、かつてお世話になった日本研究所が次々と閉鎖された。一方、私の専門であるマーケティングの領域では、ドイツの大学の活躍が目覚ましく、潤沢なリソースをふんだんに投入した目をみはるような研究が続々と発表され、研究のハードルをぐいぐい上げていく。

ドイツの変貌ぶりに驚くばかりで、カスパリさんの戦いに、想像力が及ばなかった自分を恥じた。ドイツの大学の躍進の影には、統廃合の結果消滅した学部や研究所があり、専門の転換を余儀なくされた研究者たちの戦いがある。日本学研究は、残念ながら、消滅した側だった。

「女性は、失敗するしかないのです」

ドイツ流のシニカルな表現にどきりとした。

子どもがいない女性は自分を半人前だと考え、専業女性は社会への貢献の少なさを後ろめたく感じ、働きながら子どもを育てる女性は中途半端さを嘆く。そんな話は、「後進国」日本だけかと思っていた……。先進国ドイツの、自由の翼の授け主からそんな言葉を聞くなんで！

5時には人っ子一人いなくなるドイツの職場は、働き方改革ブームの日本にとっては、理想郷のように見える。しかし、5時に誰もいないということは、5時以降は、誰にも助けてもらえないということ。家庭が仕事に侵食される日本と違って、仕事で家庭によって拒絶されるのだ。さらに、時代錯誤的な家族法や、乳児向けの保育園の不備等、隠れた社会の根深い骨格に唸るしかない。

「そろそろ、研究を再開したいと思っています」

普通であれば、そろそろリタイアを考える時かもしれないけれど、新しく始めてもいい。今のためこそ、自由の翼だったのかも。私も、心の中から取り出して、丁寧に繕ってみよう。 (山下裕子)

世界の変化に対して何ができるのか 考えておくことが大事

ワークライフバランスについて、ドイツの女性たちはどのように考えているのでしょうか。
カスパリ 人によるし、家族にもよりますが、ワークライフバランスを志向する人が増えてきたように思います。企業のほうも、たとえば子育て中の女性が参加しやすい時間に会議を行うといったところが増えてきました。

カスパリ 私は大学のアドミニストレーションで、エラスムス計画^{※2}のコーディネーターや、学生の海外留学・海外インターシップ支援などを行ってきました。大変意義のある仕事ですが、日本研究をさらにきわめたいという気持ちが強くなっています。子育ての期間には研究が手薄となり、研究者への復帰

が困難でした。今はすぐにでも日本研究に戻りたい気持ちですが、今やるべき仕事がありますので、先の楽しみと考えて今を前向きに生きています。趣味として続けてきた剣道でも、剣道を通してドイツと日本の人間交流に貢献できていることを嬉しく思っています。

山下 ドイツと日本はすごく違うのに、とても近い面もありますね。最後に、日本の若者へメッセージをいただけますか。

カスパリ ドイツでは中学3年の時に高校卒業後にどうするのか、将来の進路を問われるので自分の意見やビジョンを持たないと流されてしまいます。その制度の是非は別としても、自分がどうなりたいのか、早いうちに考え、行動したほうがいいと思います。また、世界



は変化の速度を上げていますから、その変化に対して自分に何ができるのかという視点も持つてほしいと思います。自分の足でこの世界を知ることが大切だと思いますので、自分の国の歴史だけでなく国際交流に興味を持ってください。

※2 エラスムス計画:

EUにおける学生の流動化の促進を目指すプログラム。現在はエラスムス・プラス (2014-2020年) が展開されており、EU主導による教育運営の枠組みとなっている。ヨーロッパ全域で学生と教員の交流における質の改善及び人数の拡大、ヨーロッパの高等教育機関における多国間協力の質の向上と件数の拡大、高等教育機関と企業との協力関係の改善と増大などを目的とする。



新企画

母校を訪ねて 第1回

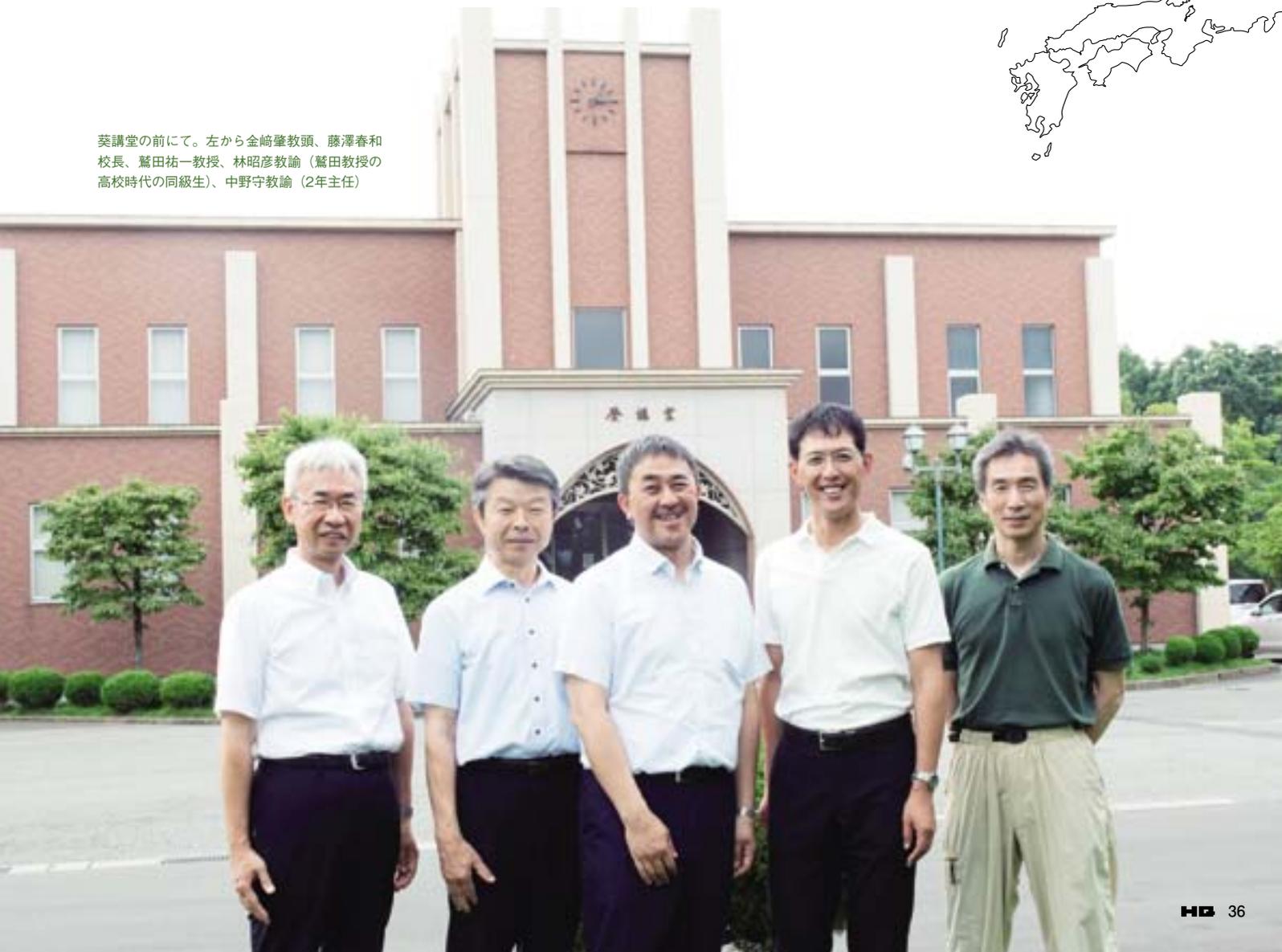
たけふ

福井県立武生高等学校

一橋大学の2017年度の入学志願者数は4183人で、うち入学者は951人であった。それらの73～74%を関東圏の1都6県出身者が占めている。北関東3県を除いても70～71%、うち東京都だけでも39～40%と高く、“一極集中”傾向が顕著となっている。まさに一橋大学には“首都圏の国立大学”というイメージが定着した感がある。しかしながら、国立大学として全国から優秀な学生を集めることは本学の願いであり、大きな課題といえる。そこで、なぜこうした事象が生じているのか、その理由を探るとともに、一橋大学を正しく認知してもらうために、『HQ』として本学の教員が母校を訪ねてヒアリング及び広報活動を行うという企画が立ち上がった。第1回は、『HQ』編集長を務める商学研究科・鷺田祐一教授が、福井県立武生高等学校（以下、武生高校）を訪ねた。その様子をレポートする。



葵講堂の前にて。左から金崎肇教頭、藤澤春和校長、鷺田祐一教授、林昭彦教諭（鷺田教授の高校時代の同級生）、中野守教諭（2年主任）



卒業以来、30年ぶりの 母校訪問となった鷺田教授

本企画は初の試みであり、編集側としては取材依頼を受けてもらえるか一抹の不安があったが、快諾を得て杞憂となった。武生高校側は藤澤春和校長、金崎肇教頭、盛高宏嗣進路指導部長が対応してくださり、母校として鷺田教



藤澤春和校長

授を温かく迎え入れてくださった。鷺田教授は毎年、同地にある実家に帰省はするものの、母校を訪問するのは卒業以来30年ぶりとのことだ。

鷺田教授は、教員を務める両親のもと武生市（現在は越前市）に生まれ育つ。家族には、県内屈指の進学校である福井県立藤島高等学校から大阪大学経済学部に進学した実兄がいる。学区制がある中、地域の一母校であった武生高校に進学した鷺田教授は、2年生まで理系コースで学んでいたが、3年生から文系コースに転進する。「兄が経済学部卒だったことの影響」と話す。そして、マスクミで働く叔父からも影響を受け、上京を決意。叔父がかつて一橋大学への進学を希望していたことからその存在を知り、鷺田教授も一橋大学を志願し入学した。卒業後は広告代理店大手の博報堂に入社しマーケティング局に配属。同社の研究所やマサチューセッツ工科大学留学、東京大学大学院などを経て一橋大学の教員に転身、2015年に現職に就任するという経歴を持つ。



鷺田祐一教授

「スーパーサイエンス ハイスクール」指定の 県内屈指の進学校

武生高校は福井県越前市にある県立高校で、JR北陸本線武生駅から1km強の街中に立地している。越前市は2005年に武生市と今立町が合併して誕生したが、同校は1898（明治31）年に福井県立武生尋常中学校として創



設されて以来、「武生」の校名を残している。なお、創立100周年を記念して完成した「葵講堂」の建設は、時の校長が「高校に安田講堂をつくらせよ」と力を入れた事業で、県内唯一の講堂として同校のシンボルとなっている。

創立以来、4万6225人の卒業生を送り出しているが、同県屈指の進学校として名高い。2017年4月1日現在の全生徒数は963人で、普通科と理数科に分かれる。さらに普通科は、2年次から理系と文系に分かれる。同校は2008年から文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」の指定を受けており、2018年度からの3期目の指定を受ける準備を進めている。また、

福井県は、全国生産の90%を占める眼鏡をはじめ、精密部品や半導体、工作機械、自動車関連機器などの工業が盛んなこともあり、理工系への進学を目指す生徒が多いという傾向がある。

2017年度における大学入試合格者数を見ると、国公立大学が241人、私立大学が383人（いずれも過年度生含む）。同年3月の卒業生の学部別進学者数としては、理工系が92人で最多となっており、法経商社系65人、教育系37人、文学・外国語系32人と続いている。

進学先は地元と 関西圏が圧倒的

過去3年間の大学別の入試合格者数としては、国公立大学では福井大学の170人を筆頭に、金沢大学97人、福井県立大学59人、富山大学36人と北陸圏の大学が続く。次に多いのが神戸大学と大阪大学の26人、さらに名古屋大学18人、静岡大学16人、京都大学10人など関西圏や中部圏も多い。私立大学においては、立命館大学210人、近畿大学99人、京都産業大学78人、関西学院大学72人と関西圏が上位を占める。

一方の関東圏の国公立大学における最多は千葉大学と横浜国立大学の7人で、次に筑波大学の6人、東京大学の5人など。私立大学では、早稲田大学19人、東京理科大学18人、明治大学17

人と続いている。一橋大学は、2016年度に1人のみが進学しているという状況だ。

武生高校最寄りのJR武生駅から、京都や金沢まで特急で1時間程度。この近さが、進学先の選定に直結しているといえる。距離のメリットについて、藤澤校長は次のように説明する。

「たとえば京都大学は、毎年、夏休みや土日を利用して受験生を集めるためにオープンキャンパスを実施しています。そこでいろいろな学部学科を見てまわり、どんな研究をしているのかを生徒に体験させている。体験してみること、『ここで勉強したい』と思わせる効果があるようです。京都は近いので、本校からも何人も生徒が気軽に入っているようですね」

さらに、北陸地域の生徒や保護者は地元志向が強いとされ、前述のとおり進学先は地元もしくは近隣の関西圏となる傾向が強いという。そうした中でトップクラスの生徒が志願する筆頭が、その京都大学というわけだ。それに対して、関東圏の大学はどう



金崎肇教頭

なのか。福井にはまだ新幹線が延びておらず、東京へは米原まで出て新幹線で行くか、金沢まで出て同じく新幹線で行くことになる。所要時間は3〜4時間と遠い。親元から遠く離れた、しかも大都会の東京に子どもを1人で住まわせることに不安を感じる保護者は少なくないようだ。「将来、東京で働くとか、東京で学んで地元に戻るといふイメージが持てない生徒が多く、東京の大学に行くという気持ちにもなりにくいのではないか」と金崎教頭は話す。

同様に難関であるなら試験問題が一般的な東京大学を勧める

さらに、一橋大学にとっては気がかりなことがある。盛高部長は次のように指摘する。



盛高宏副進路指導部長

福井県立武生高等学校 平成29年度合格者数 (国公立大学のみ)

国立大学	平成29	国立大学	平成29
北海道大	1	静岡大	5
東北大	0	愛知教育大	2
茨城大	2(2)	名古屋大	3(1)
筑波大	2	名古屋工大	1
一橋大	0	三重大	1
千葉大	3(1)	滋賀大	0
お茶の水女子大	3	京都大	6
東京大	0	京都教育大	2
東京外大	0	大阪大	11(3)
東京工業大	1	大阪教育大	0
東京学芸大	2	神戸大	6(2)
横浜国立大	3	兵庫教育大	0
新潟大	2	奈良教育大	0
富山大	13	奈良女子大	1
金沢大	35(1)	鳥取大	1(1)
福井大(教、国際)	21(1)	岡山県立大	1
福井大(工)	22(1)	広島大	1
福井大(医)	7	九州大	3(1)
信州大	5(1)	その他	11(3)
岐阜大	2	(国立合計)	179(18)

公立大学	平成29	公立大学	平成29
高崎経大	1	滋賀県立大	2
首都大東京	3(1)	京都府立大	0
横浜市立大	1	大阪市立大	3
敦賀市立看護大	1	大阪府立大	3(2)
福井県立大	15	兵庫県立大	3
都留文科大	9	その他	19(1)
愛知県立大	0	(公立合計)	62(4)
名古屋市立大	2	(国公立合計)	241(22)

() は内数で過年度生。

出所:福井県立武生高等学校ホームページより引用

「一橋大学の入試問題は、特に社会科学に特徴があつて、一般的な教科書の内容を超える難解さがあり、学校内だけでなく地元での進学塾での受験指導が大変であると聞いたことがあります。教科書ベースの学習を続けた生徒が途中で一橋大学を志望しても間に合わないのです。志願するならば早くから決めて勉強を始める必要があると。そうであるならば、難易度がそう変わらず、一般的な教科書に書かれた内容の範囲でよく練られた試験問題を出す東京大学を受験させたほうがいいという意見があります。また、生徒や保護者は大学ごとの学びの内容や特徴を詳しく知っているわけではないので、『関東に行くから東京大学』というイメージを持ちや

すいという要因もあるように思います」率直にこうした課題の指摘を受けることができたのは、今回の企画の大きな収穫といえるだろう。

この後、藤澤校長らが、社会科学系の大学進学を志望している同校の生徒7人に一橋大学を紹介する時間を設けてくれた。鷺田教授は、一橋大学の歴史や4学部の特徴、少人数による教員と学生との距離の近さ、ゼミや留学制度の強み、卒業後の進路、学生への満足度調査の結果、如水会の存在などについて1時間余り説明する。生徒全員や藤澤校長らから、受験や鷺田教授自身の進路、一橋大学の教育、地方出身者が東京で生活すること、さらに鷺田教授の推薦図書や経済学のトピックス



に関する質問があった。
最後に全員で記念撮影をして、解散となった。

若者が憧れる 「文系のロールモデル」を たくさんつくるしかない

鷺田教授は、今回の訪問の感想を次のように述べる。

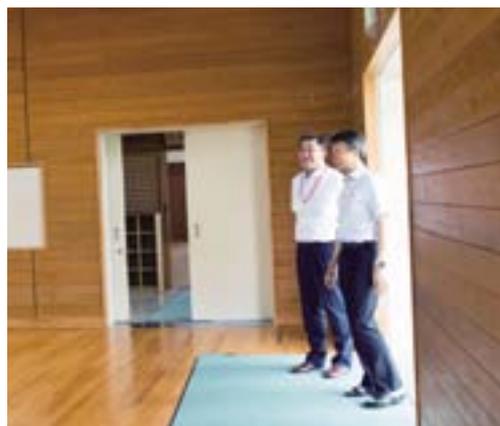
「30年ぶりに訪問し、校舎が美しく改築されていることが印象的でした。母校が発展していることを喜ばしく思います。また、200校しか選ばれないSSHに指定され、トップレベルの進学校として発展していることも嬉しく思いました。一方で、それだけに社会科学が認識されにくいという問題があると思います。文系、理系にきっちり分け、優秀校として理系教育に力を入れるという構図があるとしたら、文部政策の影響があるのかもしれませんが。さらに、伝統的に手工業が発達し理工系を重視する地域特性や、京都と金沢という伝統的な都市に挟まれた保守的な思考風土の影響もあるといえるでしょう。旧帝大である京都大学、師範学校の流れを汲む金沢大学の人気が高いのは、距離の近さだけでなく、当時から「エリート養成校」のイメージが強く残るがゆえでもあると見ています。そうした中、今回の取材に協力してくれた7人の生徒さんたちには、あえ

母校を訪ねて



て自然科学系のマイナス要因についても話しました。理工系重視の校風を否定するというものではなく、社会科学も含め、広い視野を持つて見詰め直してほしかったからです。自然科学は、ノーベル賞の表彰がかなり昔の成果に対するものであることに象徴されるように、研究のタイムスパンが長く、人を幸せにするまでに時間がかかる傾向があります。それが悪いというわけではありませんが、社会科学の領域では、もっと短時間で人を幸せに導くノウハウがあると指摘しました。

しかし、一橋大学がもっと認知されるためには、若者が憧れる『文系のロールモデル』をたくさんつくっていくしかないように感じています。自然科学のノーベル賞受賞者に匹敵するような、社会科学出身のスターが日本には不在だからです。この差は、未来のあ



る若者にとって、より歴然としているのではないのでしょうか。それと、一橋大学にはほかの国立大学にはない強みがたくさんあるわけですから、その強みを地道に伝えていくしかないと思います」

次号以降も、本企画で一橋大学の課題を明らかにしていきたい。



ここでは前方に富士山が見えるそうだが、私はまだ見たことはない。学生曰く「見えますよ」

地理・地形を理解する最適な方法は自分の足でたどることである。私は走ることで、国立市の中央部は平坦で、同部から東及び北は台地、西及び南は多摩川につながる低地となることを実感していた。実際に調べてみたら、「国立市は」多摩川左岸の沖積低地とそれが武蔵野台地を削った河岸段丘の段丘面及び段丘崖からなる^{※1}とのこと。また国立市は全国の中で4番目、都内では狛江市に次いで2番目に面積が小さく、人口もそれほど多くはない^{※2}。地図を眺めると、北から時計回りに、立川市→国分寺市→府中市→日野市に囲まれている。

そのため、ここではすぐに市外に出てしまい、走っていると思いがけない場所にたどり着く。歩道はよく整備されており、(やや車は速いが……)人通りも少ないので快適である。時間を見つけて国立市やその周辺を走ってみてはいかがであるか。3つのコースを紹介してみることとする。

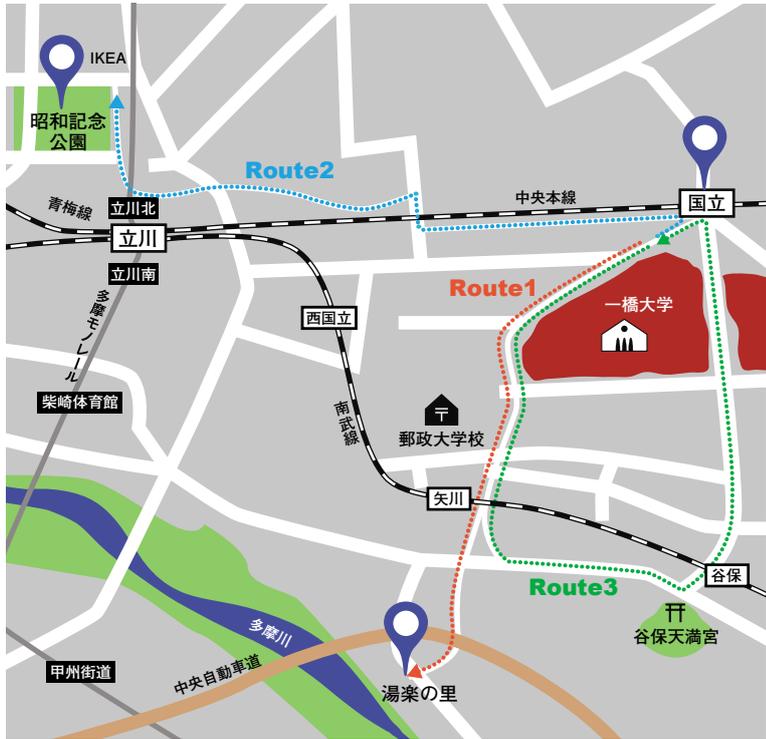
1 多摩川コース

まず一橋大学北門から北上する。最初の信号交差点を斜めに横切る富士見通りを左折

とのこと。

さて富士見通りをそのまま直進し、突き当たりの郵政大学校前の三叉路を左折して矢川通りを南下し、JR南武線矢川駅前を通過する。ここからは緩やかな下り坂となる。坂を下りきり、前方に多摩川の堤防が見える辺りに来ると、右手に和風屋根の建物「国立温泉 湯楽の里」が現れる。この露天風呂の眺望は良く、天候が許せば富士山が望める。ここまで約3・5キロ。堤防を上ると、そこは多摩川サイクリングロードである。

走った後、湯楽の里で疲れを癒しても良い。帰りは湯楽の里前から出ているJR国立駅行きのバスが利用できる。



2 昭和記念公園コース

国営昭和記念公園のある立川市は、JR中央線沿いの側道を利用すると意外と近い。コースだが、北門から北上し、中央線高架の南側の側道を左折(西行)する。この南側側道

は途中で寸断されるので、頃合いを見て北側側道に移る。さらに西行すると、工事のため側道が一旦中央線から右に外れるが、道に沿って住宅街を抜け、小さな公園を横切ると、再度中央線脇に戻る。これを西行するとJR立川駅北口。ここまで約3キロ。急に人通りが多くなる。次の目印は多摩都市モノレール線の高架である。この高架下を北上すると、人が少なくなり、視界が開け、正面(北方向)にIKEA、左手(西方向)に昭和記念公園が見えてくる。公園の東北角にある高松口ま

でが5キロ弱である。あの箱根駅伝の予選会もここで行われる。また昭和記念公園周回コースは約8キロのロングコースであり、フルマラソンを練習する方には最適である。ちなみに公園内のレインボーブルウォータースライダーは、学生はもとより私のような中年も十分楽しめる。なお、IKEAでは夏に食用ザリガニが売られている。

3 谷保天満宮コース

最後は学園都市を体感する谷保天満宮コースである。北門から矢川駅までは多摩川コースと同じである。矢川駅を過ぎ、同駅入口交差点を左折し甲州街道を東進する。学園都市国立はこの甲州街道沿いの寺子屋に起源を持つらしい。しばらく走ると右前方に林が見える。谷保天満宮である。ここまで約3・5キロ。ここは学問の神様である菅原道真公の三男道武公が谷保に道真公の尊容を鎮座したのがはじまりとされ、湯島天神、亀戸天神に並び関東三天神と称されている。

谷保天満宮を北上し大学通りへ。都立国立高校、私立桐朋中・高校前を通過すると、間もなくして一橋大学に至る。学園都市の真骨頂である。ゴールの北門まで約6キロ。

ちなみに北門は利用者が少なく、ランニングウェアで走ついても知人や学生に見つかって恥ずかしい思いをすることはない。

交通ルールを守りつつ、近辺を探索されてはいかがだろうか。



※1 <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E5%B8%82>
 ※2 前掲注1)

サッカーの魅力

Love of Culture

サッカーの魅力



経済研究所教授

北村行伸

私がサッカーの魅力に取りつかれたのは、1968年メキシコ・オリンピックで日本代表が銅メダルを取るといふ快挙を成し遂げた時に始まる。当時小学校6年生だった私は、杉山隆一と釜本邦茂のフォワード・コンビに魅了されてしまった。その結果、中学・高校とサッカー漬けの生活を送った。選手としては、千葉県代表に選ばれるほどの華々しい活躍はできなかった。大学では高校のOBチームに入って、社会人リーグや市民大会に参加したりしたが、基本的には学問研究に関心が移って、そのまま研究者になった。しかし、サッカーについて考えることは、私にとっての余暇の楽しみとして、今も続いている。サッカーの魅力について、これまでのエピソードを交えながらご紹介したい。

サッカーの面白さとは何だろうか？ 11名で行う団体競技でありながら、ゴールキーパー以外ほどのポジションにいても手を使わない、ファールをしない、オフサイドをしないという基本的なルールさえ守っていれば、自由にプレーできること。試合中にコーチや監督が口出しすることもできず、自分たちで試合を作っていくこと。そして、試合が中断されることも、ラグビーやアメフトと比べれば格段に少ない。つまり、プレーヤーの自主性を最大限生かしたゲームであり、身体的にもサッカー向き体格というものがない。あらゆる人が楽しめる素晴らしくシンプルなゲームだと言える。このルールのシンプルさが逆にサッカーの多様性を生み、奥深さをもたらしているのだと思う。

イギリスが大英帝国として七つの海を支配していた時代に輸出したもので、世界中で最も受け入れられたものがサッカーであるということは、まぎれもない事実である。現在、世界のサッ

カー競技人口は2億7千万人、愛好者は36億人といわれており、世界で最も人気のあるスポーツである。このことは、世界中どこに行ってもサッカーと触れ合うチャンスがあり、ボール一つあれば友好の輪が広がるということの意味している。経済学者として外国に滞在している時にも、ヨーロッパやアジア・アフリカ・ラテンアメリカの人々とサッカーを通してより深く交流できた。

経済発展を遂げ、先進国の仲間入りをした日本にとって、追いつけるべき目標を失いつつある中で、サッカーのワールドカップで日本代表を優勝させるという目標は、達成不可能ではないし、やりがいのあるチャレンジである。

私の母校県立千葉高校サッカー部の8年先輩である木之本興三さんは、Jリーグの専務理事としてサッカーのプロ化に尽力され、2002年ワールドカップ日韓大会では日本サッカー協会の強化推進本部副本部長を務め、サッカー日本代表がワールドカップの出場常連になるまでの基礎作りをされてきた。残念ながら今年1月に亡くなったが、木之本さんの敷いたレールの上で、さらにサッカー界の裾野を拡大し、トップレベルの選手を育成していくことを私も微力ながらサポートしていきたい。

日本サッカー界がサッカー先進国と比べて格段に遅れていることは、サッカー全般に関するリテラシーの欠如である。野球界と比べてもサッカー界は残念ながら、プロのアナウンサーが育っておらず、解説者も元選手が大半で、解説者としてのプロ意識が感じられることは少ない。Jリーグのレベルが上がり、

その試合のアナウンスや解説の質が向上し、Jリーグの常勝軍団の中から日本代表のコアメンバーが選抜されることで、代表のレベルが上がるというのが理想の好循環であり、その先にワールドカップでの優勝が待っているのではないだろうか。女子サッカーはその偉業をすでに成し遂げたことを思えば、不可能だとあきらめることはない。



◀千葉高校サッカー部での試合の一コマ

「一橋大学修学支援事業基金」へのご協力をお願いいたします。

「一橋大学修学支援事業基金」は、経済的な理由で修学が困難な学生に対して支援を行うことを目的としています。

以下の事業を通じて、意欲ある学生の修学を支援します。

- ・入学料、授業料等の免除
- ・奨学金の給付
- ・海外留学支援
- ・ティーチング・アシスタント（TA）及びリサーチ・アシスタント（RA）の雇用

「一橋大学修学支援事業基金」には、2017年7月末日までに延べ60名の方からご寄付のお申込みをいただきました。厚く御礼申し上げます。引き続き、本学の意欲ある学生が経済的理由で進学等を断念することなく、希望する教育を受けられるよう、皆様の温かいご支援とご協力をお願いいたします。

◆税制上の優遇措置の拡大について

平成28年度の税制改正により、上記の修学支援事業に対する個人の方からのご寄付について、これまでの「所得控除」に加え「税額控除」も選択適用されることとなりました。

「一橋大学修学支援事業基金」にご寄付くださった方は、確定申告の際に、所得控除または税額控除のいずれか一方をお選びいただけます。

◆税額控除制度について

個人の方が寄付された金額の一部を、その方の所得税額から直接控除することができる制度です。寄付金額を基に算出された控除額を所得税額から直接控除するため、一般的に所得控除と比較して減税効果が大きくなります。



※1 税額控除の対象となる寄付金額は、寄付された年の総所得額等の40%を上限とします。

※2 控除額は、寄付された年の所得税額の25%を上限とします。

確定申告の際には、「寄附金領収証書」と「税額控除に係る証明書（写）」の提出が必要となります。

なお、「寄附金領収証書」と「税額控除に係る証明書（写）」は、寄付金の入金を確認でき次第お送りいたします。

一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

ご卒業生、ご卒業生のご家族、在学生、在学生のご家族、一般の方々及び企業・団体等の皆様からご寄付をいただき、本学基金の募金総額は、2017年7月末現在で約94億円（申込分）に達しました。この場をお借りし、皆様のご協力を厚く御礼申し上げます。

ご寄付いただきました方々へ感謝の意を込め、ここにご芳名を掲載させていただきます。今号では、2017年5月1日から7月末日までの間にご入金を確認できた方々を公表させていただきます。公表不可の方及び本学教職員につきましては掲載しておりません。なお、上記期間内にご寄付いただいた方で、万が一お名前がもれている等の不備がございましたら、誠に恐縮ではございますが、基金事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

本学では、ご寄付いただいたすべての方（公表不可の方は除きます）のお名前を「一橋大学基金寄付者芳名録」に掲載し、本学の歴史に末永く留めさせていただいております。また、高額のご寄付をくださった方のお名前を国立キャンパス西本館1階及び如水会館14階の「一橋大学基金寄付者銘板」に記し、末永く顕彰させていただいております。国立キャンパスでは個人の方で30万円以上、法人の方で100万円以上のご寄付が対象となり、如水会館では個人の方で100万円以上のご寄付が対象となります。



募金総額 2017年7月末現在 **約94億円**（申込分）

【ご寄付者ご芳名】 ※五十音順に掲載させていただきます。

卒業生

26名・2団体（6,959,800円）

ご寄付金額（累計）

100万円以上

50万円以上
100万円未満

50万円未満

9名

1名・2団体

16名

相澤紘史 様
木滑 勇 様
千野 亘 様
津田樹己 様
長谷川壽夫 様
蛭田政男 様
星崎功明 様
若目田宏三 様
他1名

一木剛太郎 様
他2団体

植木俊哉 様
北川幹雄 様
北川 裕 様
木村雅美 様
佐々木敏彦 様
笹谷隆美 様
武内邦信 様
中村和義 様
平沼 洋 様
松山一彦 様
他6名



【ホワイトゴールド】
個人：500万円以上
法人：1,000万円以上

【ゴールド】
個人：1,000万円以上
法人：5,000万円以上

【プラチナ】
個人：3,000万円以上
法人：1億円以上

【マーキュリー（クリムゾンレッド）】

個人：1億円以上

法人：3億円以上

（金額は累計）

銘板色

【ブロンズ】

個人：30万円以上

法人：100万円以上

【シルバー】

個人：100万円以上

法人：500万円以上

卒業生のご家族、在学生の保護者

25名（11,990,000円）

蘆田映直 様	榊原敬子 様	藤井茂雄 様
飯塚 聡 様	佐藤 歩 様	曲測景昌 様
岩崎秀明 様	佐藤立実 様	三浦佐知子 様
金山久美子 様	澤 俊男 様	宮川博司 様
鴨下二美 様	須藤克広 様	宮田季昭 様
岸 廣彦 様	楯 竜 様	山本 勇 様
木村和生 様	田中克人 様	他3名
小林太清 様	東尾正信 様	

企業・法人等

8団体（19,453,000円）

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 様
韓国国際交流財団（KF）東京事務所 様
株式会社QUICK 様
株式会社KPMG FAS 様
株式会社JOUJU 様
公益社団法人日本観光振興協会 様
Bergé y Compania S.A. 様
他1団体

本学教職員

3名（60,000円）

ご寄付のお申込みについて

- お電話、ファックスまたはメール等でお名前とご住所をお知らせください。基金事務局より、ご寄付に必要な書類をお送りいたします。
- 一橋大学基金ホームページより、クレジットカード払い等の方法によるお申込みもお受けしております。ページ内の「寄付のお申込み」からお進みください。一橋大学基金ホームページ <http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/>

如水会会員証カードによるご寄付のご案内

本学では（一社）如水会と連携し、如水会会員証カードからの定期的なお引落しによるご寄付もお受けしております。お申込みいただきますと、如水会会員証カードからの自動払込みにてご寄付を頂戴することとなり、お振込みのお手間を省くことができます。

また、ご寄付の回数は、年1回（2月または8月）もしくは年2回（2月及び8月）よりお選びいただけます。如水会会員証カードをお持ちのご卒業生の方はぜひご検討ください。

詳しくは、ホームページをご参照いただくか、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 一橋大学基金事務局 〒186-8601 東京都国立市中2-1 TEL:042-580-8888 FAX:042-580-8889 E-mail:gen-kj.g@dm.hit-u.ac.jp

平成29年度 一橋大学附属図書館企画展示と講演のお知らせ

附属図書館では、「批判・反骨・ユーモア：新聞・雑誌でめぐる風刺画の世界」と題する企画展示を開催いたします。

風刺画を主なコンテンツに据えた新聞や雑誌の出版文化は、19世紀半ばから20世紀にかけてヨーロッパで花開きました。本展示では、一橋大学附属図書館のコレクションからそのような風刺雑誌や新聞の実例をいくつか紹介し、その時代背景とともに19世紀から20世紀にかけての風刺雑誌や新聞の盛衰を追っていきます。皆さまのご来場を心よりお待ちしております。

平成29年度一橋大学附属図書館企画展示 「批判・反骨・ユーモア：新聞・雑誌でめぐる風刺画の世界」



【展 示】会 期：平成29年11月1日（水）～30日（木）午前10時～午後5時 ※土・日、祝日は閉室
ただし、一橋祭期間中（24日（金）・25日（土）・26日（日））は午前9時半～午後5時開室
会 場：附属図書館 図書館展示室

【講 演】講 師：茨木正治氏（東京情報大学教授）
テーマ：新聞・雑誌漫画にみる批判・反骨・ユーモア：近現代日本の諷刺画を手掛かりに
日 時：平成29年11月17日（金）午後2時半～4時
会 場：附属図書館会議室（時計台棟1階）

※展示・講演とも入場無料

内容・日程等に変更の生じる場合がありますが、その他詳細と併せ、附属図書館ウェブサイトにて随時ご案内申し上げます。

<http://www.lib.hit-u.ac.jp/pr/tenji/>

《お問い合わせ先》附属図書館研究開発室 Tel：042-580-8240

〈編集・発行〉

一橋大学HQ編集部

〈編集部長〉

副学長（国際交流、広報、社会連携担当） 中野 聡

〈編集長〉

商学研究科教授 鷺田祐一

〈編集部員〉

経済学研究科教授 塩路悦朗

法学研究科教授 角田美穂子

社会学研究科准教授 久保明教

言語社会研究科准教授 小泉順也

国際企業戦略研究科准教授 古賀健太郎

経済研究所教授 後藤玲子

〈外部編集部員〉

株式会社キーンコンセプト 吉田清純

〈印刷・製本〉

三浦印刷株式会社

〈お問い合わせ先〉

一橋大学総務部広報室広報係

〒186-8601 東京都国立市中2-1

Tel: 042-580-8032 Fax: 042-580-8889

http://www.hit-u.ac.jp/

koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※ご意見をお寄せください。

一橋大学総務部広報室広報係

koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※本誌掲載の文章・記事・写真等の無断転載はお断りします。

●広告掲載お問い合わせ先

一橋大学総務部広報室広報係

TEL: 042-580-8032

編集部から

昨年来、人とロボットが共存する社会の法はどうあるべきかに関心をもってロボット専門家の人々と交流する機会をもっている。その際の雑談の1コマ——この数年、お決まりのフレーズを機械的に繰り返し、無表情・無感動な学生が増えて、まるでロボットを相手にしているようだという私の悩みに、「ロボットだってコマンド次第でスムーズに動くものです。あなたの与えるコマンドが良くないのでは」と言われてしまった。育ってきた環境も体験も異なる学生にスイッチが入るコマンドとはどういうものか、再考を迫られた。

ロボット専門家は驚くほど真剣に人間を観察していて、何度もハッとさせられた。それにしても、生身の人間が膨大なエネルギーを費やして行う教育という仕事は、これからどうなっていくのだろうか。どこの予備校のようなカリスマ講師のネット中継に代替できないものは何か。試行錯誤はつづく。（角田）

2017オープンキャンパスを開催

7月30日（日）に高校生等を対象としたオープンキャンパスを開催しました。午前中はあいにくの雨天でしたが、一橋大学に関心を持つ約8,800人という多数の方々が参加しました。

学部説明会を合計4回実施し、高校生たちは希望する学部の説明会場で、学部長の挨拶や模擬講義、学生によるパネル討論などに参加しました。

兼松講堂で行われた大学紹介では、蓼沼宏一学長から挨拶があり、次に沼上幹理事・副学長から一橋大学の教育の伝統と留学制度、今年度から始まった新学期制についての説明がありました。

その他にも、図書館見学や学生生活相談コーナー、学生によるキャンパスツアーや受験生相談会等の企画も行われ、終始盛況のうちに終了することができました。

これらの模様については、本学ウェブサイトにて配信する予定です。

▼一橋大学オープンキャンパスウェブサイト

<http://www.hit-u.ac.jp/admission/opencampus/>



大学紹介での学長挨拶



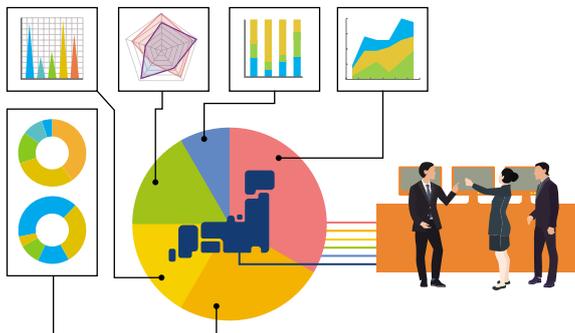
映像配信会場の様子



学生による受験生相談会

シンポジウム「統計と日本の近代化」

日時：2017年12月2日(土) 14:00～17:00
 会場：一橋大学国立西キャンパス 本館21番教室
 ご参加：無料・定員250名(事前申込制。定員になり次第受付終了)
 申込受付：以下URLよりお申し込みください。
<https://hrs.ad.hit-u.ac.jp/v33/entries/add/63>
 講演者：上藤一郎 静岡大学人文社会科学部教授
 山口幸三 京都大学大学院農学研究科特定准教授
 佐藤正広 一橋大学経済研究所教授
 司会：佐藤正広 一橋大学経済研究所教授
 主催：国立大学法人一橋大学
 後援：国立市、小平市、立川市、国分寺市、府中市、
 武蔵村山市各教育委員会



《お問い合わせ先》
 一橋大学 研究・社会連携課

Tel:042-580-8058 (平日9:00～17:00)
 Fax:042-580-8050 *お申し込み方法など詳細は以下URLをご確認ください。
 E-mail:res-sr.g@dm.hit-u.ac.jp http://www.hit-u.ac.jp/extramural/open_lecture/index.html

一橋大学古本募金

皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

2017年6月30日現在の寄付金総額 882,042円
 186人の方にご寄付いただき、31,566冊の書籍等が集まりました。

読み終えた本や不要となったDVD・CD等はありませんか。それらを社会に還元するとともに買取金額が「一橋大学基金」への寄付となるプロジェクトです。どなたでもお申し込みいただくことができ、寄付金は本学の研究教育活動に広く役立てられます。ご自宅にしながら大学の支援ができる一橋大学古本募金をぜひご利用ください。

●お申し込み方法

- 1. お電話** 書籍・DVD・CD等を段ボール箱に詰め、申込書にご記入のうえ、本と一緒に箱に入れます。提携会社バリューブックス0120-826-292に電話し、「一橋大学古本募金の申し込み」とお伝えください。宅配業者がご指定の場所に集荷に伺います。(5冊以上から送料無料)
- 2. WEB** 書籍・DVD・CD等を段ボール箱に詰め、ホームページ「WEBで申し込む」から所定の事項を入力し送信すると、直接宅配業者の集荷を依頼することができます。申込書は不要です。(5冊以上から送料無料)
- 3. ご持参** 一橋大学附属図書館、西キャンパス生協、如水会ビル(千代田区一ツ橋)に回収箱を設置します。お立ち寄りの際にお気軽にご投函ください。

●詳細はホームページをご覧ください。 <http://www.furuhon-bokin.jp/hit-u/>

一橋大学古本募金に関するお問い合わせはこちら
 一橋大学学術情報課総務係
 受付時間：月～金
 (9:00～12:00、13:00～17:00)
 E-mail: lib-so.g@dm.hit-u.ac.jp
 TEL:042-580-8224

一橋大学基金に関するお問い合わせはこちら
 一橋大学基金事務局
 受付時間：月～金
 (9:00～12:00、13:00～17:00)
 E-mail: gen-kj.g@dm.hit-u.ac.jp
 TEL:042-580-8888

古本の集荷・仕分け・買い取りについては、株式会社バリューブックスに運営をお願いしています。
 株式会社バリューブックス
 TEL:0120-826-292
 E-mail: info@furuhon-bokin.jp
 古物商免許：長野県公安委員会第481100800018号



一橋大学広報誌「HQ」第56号 ウェブアンケートご協力をお願い

「HQ」に関するみなさまのご意見・ご感想を、広報誌をよりよくするための貴重な資料として参考にさせていただきたく、ウェブアンケート調査にご協力くださいますようお願いいたします。なお、アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で10名様に、素敵な賞品をプレゼントいたします。

- ◆アンケート回答期限：2017年12月31日(日) 24:00まで
- ◆プレゼント内容：アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で10名様に、

書籍『海外留学は人生を変える』をプレゼント
 (一橋大学／アエラムック編集部編、朝日新聞出版、2015年)

※プレゼント当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。
 ※ご提供いただいた個人情報は、プレゼント当選者への発送のみに使用します。

<http://www.hit-u.ac.jp/hq/enquete.html>

